

令和6事業年度

連 結 財 務 諸 表

第21期事業年度

自：令和6年4月1日

至：令和7年3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	4
連 結 純 資 産 変 動 計 算 書	6
連 結 キャッシュ・フロー計算書	7
重 要 な 会 計 方 針	8
注 記 事 項	10
連 結 附 属 明 細 書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	122,125	
土地減損損失累計額	▲ 10	122,114
建物	276,185	
建物減価償却累計額	▲ 157,091	
建物減損損失累計額	▲ 7	119,087
構築物	28,658	
構築物減価償却累計額	▲ 17,808	
構築物減損損失累計額	▲ 10	10,839
機械装置	5,043	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,869	173
工具器具備品	222,949	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 188,172	34,777
図書		25,271
美術品・収蔵品		1,705
船舶	92	
船舶減価償却累計額	▲ 75	17
車両運搬具	340	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 313	27
建設仮勘定		1,969
その他	32	
その他減価償却累計額	▲ 17	15
有形固定資産合計		315,998
2 無形固定資産		
特許権		1,185
商標権		1
ソフトウェア		165
水道施設利用権		30
その他		3
無形固定資産合計		1,386
3 投資その他の資産		
投資有価証券	15,959	
投資損失引当金	▲ 572	15,387
関係会社株式		5
減価償却引当特定資産 ^(注)		450
国立大学法人等償還引当特定資産 ^(注)		500
長期前払費用		10
繰延税金資産		13
その他		60
投資その他の資産合計		16,426
固定資産合計		333,811
II 流動資産		
現金及び預金		67,707
未収学生納付金収入		230
未収附属病院収入	8,963	
徴収不能引当金	▲ 79	8,883
その他未収入金	6,253	
貸倒引当金	▲ 18	6,235
金銭の信託		3,352
有価証券		819

たな卸資産		94	
医薬品及び診療材料		363	
前渡金		1	
前払費用		527	
仮払金		1	
その他の流動資産		74	
			<u>88,293</u>
流動資産合計			<u>88,293</u>
資 産 合計			<u>422,105</u>
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 ^(注)		14,427	
長期寄附金債務 ^(注)		15	
長期前受託研究費 ^(注)		1,785	
長期前受共同研究費 ^(注)		244	
長期前受託事業費等 ^(注)		0	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		696	
長期借入金		17,497	
国立大学法人等債		10,000	
引当金			
退職給付引当金	1,033	1,033	
資産除去債務		867	
長期未払金		9,354	
その他の固定負債		203	
			<u>56,127</u>
固定負債 合計			<u>56,127</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務 ^(注)		502	
預り施設費 ^(注)		366	
寄附金債務 ^(注)		20,349	
前受託研究費 ^(注)		3,260	
前受共同研究費 ^(注)		3,882	
前受託事業費等 ^(注)		402	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務 ^(注)		15,345	
前受金		1,315	
科学研究費助成事業等預り金		2,536	
預り金		1,078	
短期借入金		20	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		359	
一年以内返済予定長期借入金		2,497	
未払金		20,872	
前受収益		183	
未払費用		210	
未払消費税等		551	
未払法人税等		9	
引当金			
賞与引当金	999		
PCB処理引当金	193	1,192	
その他流動負債		0	
			<u>74,936</u>
流動負債 合計			<u>74,936</u>
負 債 合計			<u>131,063</u>

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	192,192	
資本金合計		192,192
II 資本剰余金		
資本剰余金	153,848	
減価償却相当累計額 ^(注)	▲ 123,842	
減損損失相当累計額 ^(注)	▲ 31	
利息費用相当累計額 ^(注)	▲ 201	
特定関連会社損益相当累計額 ^(注)	▲ 4,890	
除売却差額相当累計額 ^(注)	▲ 16,197	
資本剰余金合計		8,685
III 連結剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	28,310	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金 ^(注)	1,912	
積立金 ^(注)	57,665	
当期末処理損失(▲)	▲ 223	
(うち当期総損失(▲))	▲ 228)	
連結剰余金合計		87,664
IV 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	
評価・換算差額等合計		255
V 非支配株主持分		
		2,243
純資産 合計		<u>291,041</u>
負債純資産合計		<u>422,105</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連 結 損 益 計 算 書

(令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日)

単位: 百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		7,983	
研究経費		21,986	
診療経費			
材料費	21,153		
委託費	3,197		
設備関係費	7,095		
研修費	1		
経費	2,480	33,928	
教育研究支援経費		3,749	
受託研究費		13,611	
共同研究費		5,266	
受託事業費等		1,608	
役員人件費		346	
教員人件費			
常勤教員給与	29,806		
非常勤教員給与	1,439	31,246	
職員人件費			
常勤職員給与	28,867		
非常勤職員給与	4,753	33,621	153,348
一般管理費			4,731
財務費用			
支払利息		651	
その他		0	652
雑損			1
経常-調整損益			10
経常費用合計			158,743
経常収益			
運営費交付金収益 ^(注)		46,386	
授業料収益 ^(注)		9,189	
入学金収益 ^(注)		1,416	
検定料収益		258	
附属病院収益		48,459	
受託研究収益 ^(注)		19,800	
共同研究収益 ^(注)		8,039	
受託事業等収益 ^(注)		2,029	
補助金等収益 ^(注)		10,114	
寄附金収益 ^(注)		4,823	
施設費収益 ^(注)		699	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益 ^(注)		59	
財務収益			
受取利息	89		
有価証券利息	6		
その他	0	95	
雑益			
財産貸付料収入	931		
入場料等収入	1		
版權及び特許権収入	348		
研究関連収入 ^(注)	2,473		
その他雑益	1,599	5,354	
経常-調整損益			7
経常収益合計			156,734
経常損失(▲)			▲ 2,009

臨時損失		
固定資産除却損	342	
減損損失	2	
災害損失	201	
その他臨時損失	46	591
臨時利益		
固定資産売却益	0	
運営費交付金収益	196	
補助金等収益	3	
その他臨時利益	95	295
税金等調整前当期純利益		▲ 2,306
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
非支配株主損益調整前当期純利益		▲ 2,307
非支配株主損益		0
当期純損失(▲)		▲ 2,307
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^(注)		1,470
目的積立金取崩額 ^(注)		608
当期総損失(▲)		▲ 228
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総損失(▲)		▲ 228
減価償却相当額	▲ 5,831	
減損損失相当額	▲ 23	
利息費用相当額	▲ 1	
除売却差額相当額	13	
賞与引当増加相当額	▲ 100	
退職給付引当増加相当額	▲ 426	
特定関連会社損益相当額	▲ 908	
小計		▲ 7,278
施設費収益相当額		3,756
その他		0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		▲ 3,751
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	8,207	
当期支出額	7,391	

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 連結剰余金(又は連結欠損金)						IV 評価・換算差額等	V 非支配株主持分	純資産合計				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	特定関連会社損益相当累計額(±)	利息費用相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)	民間出先心金	大学運営基金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	積立金	その他利益剰余金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		連結剰余金(又は連結欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	非支配株主持分
当期首残高	192,192	192,192	149,652	▲ 118,738	▲ 20	▲ 3,982	▲ 200	▲ 15,452	-	-	11,258	30,143	1,869	55,058	5	3,333	-	90,411	129	129	2,165	296,158
当期変動額																						
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	3,756	▲ 5,103	▲ 10	▲ 908	▲ 1	▲ 745	-	-	▲ 3,012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,012
固定資産の取得	-	-	3,756	-	-	-	-	-	-	-	3,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,756
固定資産の除売却	-	-	-	745	13	-	-	▲ 745	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
減価償却	-	-	-	▲ 5,849	-	-	-	-	-	-	▲ 5,849	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5,849
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 23	-	-	-	-	-	▲ 23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 23
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	▲ 5	-	-	▲ 5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定関連会社損益相当累計額の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	▲ 908	-	-	-	▲ 908	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 908
出先心金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学運営基金への組入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 連結剰余金の当期変動額	-	-	439	-	-	-	-	-	-	439	▲ 1,832	42	2,606	▲ 5	▲ 3,557	▲ 223	▲ 2,747	-	-	-	-	▲ 2,307
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	727	2,606	▲ 5	▲ 3,333	-	▲ 5	-	-	-	-	▲ 5
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	727	2,606	-	▲ 3,333	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5	0	▲ 5	-	-	-	-	-	▲ 5
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	439	-	-	-	-	-	-	439	▲ 1,832	▲ 685	-	-	▲ 223	▲ 223	▲ 2,741	-	-	-	-	▲ 2,302
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2,302	▲ 2,302	▲ 2,302	-	-	-	-	▲ 2,302
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	362	-	-	-	-	-	-	362	▲ 1,832	-	-	-	-	1,470	1,470	▲ 362	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	76	-	-	-	-	-	-	76	-	▲ 685	-	-	608	608	▲ 76	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	125	-	-	125
V 非支配株主持分の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	77
当期変動額合計	-	-	4,196	▲ 5,103	▲ 10	▲ 908	▲ 1	▲ 745	-	▲ 2,572	▲ 1,832	42	2,606	▲ 5	▲ 3,557	▲ 223	▲ 2,747	125	125	77	▲ 5,116	
当期末残高	192,192	192,192	153,848	▲ 123,842	▲ 31	▲ 4,890	▲ 201	▲ 16,197	-	-	8,685	28,310	1,912	57,665	-	▲ 223	▲ 223	87,664	255	255	2,243	291,041

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	105,094	3,756	-	108,850	建物等の取得による増
運営費交付金	156	-	-	156	
補助金等	9,918	-	-	9,918	
寄附金等	720	0	-	721	美術品等の取得による増
目的積立金	18,917	439	-	19,356	工具器具及び備品等の取得による増
診療債権	2,864	-	-	2,864	
未完成工事	9,174	-	-	9,174	
無償譲与	390	-	-	390	
政府出資等	2,411	-	-	2,411	
減資差益	3	-	-	3	
合計	149,652	4,196	-	153,848	

連結キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位: 百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 67,472
	人件費支出	▲ 70,538
	その他の業務支出	▲ 3,654
	運営費交付金収入	45,955
	授業料収入	7,899
	入学金収入	1,307
	検定料収入	262
	附属病院収入	48,051
	受託研究収入	19,980
	共同研究収入	9,050
	受託事業等収入	1,978
	補助金等収入	11,062
	寄附金収入	4,755
	国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入	15,405
	立替金の増加	▲ 14
	預り金の増加	46
	科学研究費助成事業等預り金の増加	▲ 34
	その他収入	4,743
	業務活動によるキャッシュ・フロー	28,783
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	▲ 1,725
	有価証券の取得による支出	▲ 5,205
	有価証券の売却及び償還による収入	6,094
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 14,117
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	139
	定期預金の預入れによる支出	▲ 62,247
	定期預金の払戻による収入	62,247
	施設費による収入	3,763
	小計	▲ 11,051
	利息及び配当金の受取額	183
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,867
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	20
	短期借入金の返済による支出	▲ 8
	長期借入れによる収入	911
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,477
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 559
	リース債務の返済による支出	▲ 2,022
	PFI債務の返済による支出	▲ 128
	出資の受入による収入	460
	小計	▲ 3,804
	利息及び分配金の支払額	▲ 708
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,513
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	13,401
VI	資金期首残高	54,305
VII	資金期末残高	67,707

注 記

(連結の範囲等)

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社

全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。

特定関連会社数 5社

東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、THVP-1号投資事業有限責任組合、THVP-2号投資事業有限責任組合、東北大学ナレッジキャスト(株)、東北大学共創イニシアティブ(株)

2. 関連会社に関する事項

(株)東北テクノアーチを関連会社としております。なお、当該会社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. その他連結の方針に関する重要事項

該当事項はありません。

4. 決算日の差異

東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、東北大学ナレッジキャスト(株)及び東北大学共創イニシアティブ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の決算日は令和6年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、プロジェクト研究及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合については、研究期間等で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、売買目的有価証券及び時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を、その他の関係会社有価証券は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。また、金銭の信託は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. 収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 90百万円
- (2) 貸借対照表日後一年超のリース期間に係る未経過リース料 89百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

16. 重要な会計方針の変更

無償で取得した新株予約権については、従来、公正な評価額を取得原価としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当事業年度から、本源的価値をもって取得原価としております。また、新株予約権について、時価をもって貸借対照表価額としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、取得原価を貸借対照表価額としております。

この結果、当事業年度において、投資有価証券が40百万円減少し、その他有価証券評価差額金が40百万円減少しています。

（福島県沖地震関連）

1. 令和3年福島県沖地震（令和3年2月13日発生）

(1) 令和3年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業

令和3年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された、令和3年度補正予算（第1号）運営費交付金（前中期目標期間繰越積立金として繰越）の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
前中期目標期間繰越積立金	—	58百万円	5百万円	53百万円

(2) 災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費 500万円

2. 令和4年福島県沖地震（令和4年3月16日発生）

(1) 令和4年度補正予算（第2号）の措置による災害復旧事業

令和4年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和4年度補正予算（第2号）運営費交付金及び施設整備費補助金の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	—	908百万円	548百万円	359百万円

(2) 災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費	193百万円
その他、災害を起因として発生した損失	2百万円

(注記事項)

I. 連結貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金19,994百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地 8,034百万円、建物 19,586百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は1,056百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,292百万円、退職給付の見積額は29,649百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は92百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,518百万円であります。

5. 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	74,658百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	54,038百万円
連結剰余金に与える影響額（差引き）	20,619百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,554百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円
23,594百万円

II. 連結損益計算書関係

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,037百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,992百万円
当期総損失に与える影響額（差引き）	1,045百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

—
1,045百万円

2. 収益の認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益48,459百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	67,707百万円
うち、定期預金（控除）	—
資金期末残高	67,707百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	1,517百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,044百万円
(3) 国立大学法人等償還引当特定資産による有価証券の取得	298百万円
(4) PFIによる資産の取得	—
(5) 重要な資産除去債務の計上	—

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 連結損益計算書上の費用	159,335百万円	
(2) (控除) 自己収入等	▲97,096百万円	
業務費用合計		62,239百万円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

7,278百万円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	245百万円	
政府出資の機会費用	2,983百万円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	242百万円	3,471百万円

4. (控除) 国庫納付額

—

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

72,989百万円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき、1.485%で計算しております。
- 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
(旧)職員研修所鳴子会館口座	土地	宮城県玉造郡鳴子町	21
電気通信研究所2号館	建物	宮城県仙台市青葉区	13
流体科学研究所テニスコートネットフェンス 外	構築物	宮城県仙台市青葉区	2

- (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止4回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。
電気通信研究所2号館、流体科学研究所テニスコートネットフェンス 外については、当該施設における業務を廃止し施設を取り壊したため減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：百万円)

用途	種類	損失処理額	損失相当処理額
電話加入権	電話加入権	—	0
(旧)職員研修所鳴子会館口座	土地	—	10
電気通信研究所2号館	建物	2	12
流体科学研究所テニスコートネットフェンス 外	構築物	2	—

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権
回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。
正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから1円と算定しております。
(旧)職員研修所鳴子会館口座
鑑定評価に基づき10百万円と算定しております。
電気通信研究所2号館、流体科学研究所テニスコートネットフェンス 外
市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
明善寮	建物	宮城県仙台市青葉区	69
松風寮	建物	宮城県仙台市青葉区	40
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	1
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	2
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	1
UH上杉1号棟	建物	宮城県仙台市青葉区	17
UH上杉2号棟	建物	宮城県仙台市青葉区	17
大学祭事務局	建物	宮城県仙台市青葉区	0
医学部0号館	建物	宮城県仙台市青葉区	5
三条宿舎	建物	宮城県仙台市青葉区	3
中山宿舎	建物	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。
明善寮 外10件については、稼働率が低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しませんが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

明善寮 外10件については、入居率の回復および今後の利用予定が見込まれることから、減損を認識しておりません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び大学債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債、外貨建債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第22条第1項第6号、第34条の2の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券(投資有価証券を含む)			
①満期保有目的の債券	9,891	9,107	▲ 784
②売買目的の債券	648	648	—
③その他有価証券(*2)	1,018	1,018	—
(2) 国立大学法人等償還引当特定資産(*3)			
①満期保有目的の債券	498	448	▲ 50
(3) 金銭の信託	3,352	3,352	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,056)	(1,034)	(▲21)
(5) 長期借入金	(19,994)	(18,684)	(▲1,310)
(6) 国立大学法人等債(*4)	(10,000)	(7,566)	(▲2,434)
(7) リース債務	(6,624)	(7,220)	(596)
(8) PFI債務	(5,083)	(4,736)	(▲346)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) その他有価証券には、新株予約権（連結貸借対照表価額130百万円）が含まれておりません。

(*3) 国立大学法人等償還引当特定資産は、満期保有目的の債券（貸借対照表額498百万円）の他、預金（連結貸借対照表計上額1百万円）を保有しておりますが、預金については注記を省略しております。

(*4) 国立大学法人等債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	4,518
(2) 関係会社株式	5

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価 (*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券（投資有価証券を含む）			
売買目的有価証券	648	—	—
其他有価証券	1,018	—	—
金銭の信託	—	2,994	358

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価 (*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券（投資有価証券を含む）			
満期保有目的の債券	—	9,107	—
国立大学法人等償還引当特定資産			
満期保有目的の債券	276	172	—
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	—	(1,034)	—
長期借入金	—	(18,684)	—
国立大学法人等債	—	(7,566)	—
リース債務	—	(7,220)	—
PFI債務	—	(4,736)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

有価証券（投資有価証券を含む）及び国立大学法人等償還引当特定資産

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債及び米国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は、有価証券と同様の方法により算定した価格をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から47月～558月と見積もり、割引率は0.02%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	883百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	—
時の経過による調整額	6百万円
有形固定資産の除却等による減少額	▲22百万円
期末残高	867百万円

IX. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	719百万円
勤務費用	158百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲160百万円
退職給付の支払額	▲40百万円
期末における退職給付債務	685百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	685百万円
未認識過去勤務費用	38百万円
未認識数理計算上の差異	309百万円
退職給付引当金	1,033百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	158百万円
利息費用	8百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲12百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲68百万円
合計	85百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 2.4%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、367百万円であります。

X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	742百万円
負債合計	248百万円
純資産合計	493百万円

(2) 損益計算書

営業損失	▲3百万円
経常利益	43百万円
当期純利益	22百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	431百万円
株主資本合計	491百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・ THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

- | | |
|--|------------|
| (1) ファンド組成日 | 平成27年8月31日 |
| (2) ファンド総額 | 9,680百万円 |
| (3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）
（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円） | 6,726百万円 |
| (4) 民間出資名及び民間出資額 | 2,470百万円 |
| (5) 事業の概要 | |

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和6年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は6,195百万円となっております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社 Piezo Studio	令和5年11月28日	30百万円	—	タイミングデバイス用のランガサイト結晶電素子の製造・販売事業。 本学金属材料研究所 吉川教授の研究成果を活用。

・ THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

- | | |
|--|------------|
| (1) ファンド組成日 | 令和2年10月26日 |
| (2) ファンド総額 | 7,800百万円 |
| (3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）
（無限責任組合員としての出資：51百万円、有限責任組合員としての出資：4,624百万円） | 4,675百万円 |
| (4) 民間出資名及び民間出資額 | 1,495百万円 |
| (5) 事業の概要 | |

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和6年12月31日までの支援企業数は23社、支援金額は4,188百万円となっております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社KOEDA	令和5年11月28日	100百万円	—	臓器固定アンカーを活用した急性胆嚢炎等の医療機器の開発・製造・販売事業。 本学医工学研究科の研究成果を活用。
株式会社グリーンケミカル	令和5年12月29日	119百万円	ベンチャーキャピタル	バイオマス変換触媒の製造・販売等事業。 本学薬学研究科 岩淵研究室との共同研究を推進。
トレジェムバイオファーマ株式会社	令和6年3月26日	200百万円	ベンチャーキャピタル	歯の再生治療薬の開発事業。 本学東北メディカル・メガバンク機構との共同研究を推進。
株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ	令和6年3月26日	199百万円	—	細胞ドロップレットを解析・分離・分注する装置の製造・販売事業。 本学農学研究科 阿部教授との共同研究を推進。
ルクサナバイオテク株式会社	令和6年7月23日	100百万円	ベンチャーキャピタル	人工核酸による医薬品の開発・製造事業。 本学医学系研究科耳鼻咽喉・頭頸部外科学教室との共同研究を推進。
ハッコウホールディングス株式会社	令和6年8月27日	50百万円	—	プラントベースドフード発酵食品の製造販売、ルピナス豆の研究栽培、N2O削減による窒素クレジットの創出・販売等事業。 本学生命科学研究科 南澤教授との共同研究を推進。
株式会社スコヒアファーマ	令和6年7月23日	147百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	内分泌・循環器・腎・代謝領域における疾患を対象とした医薬品の研究開発・製造・販売事業。 北海道大学との共同研究を推進。
リジェネフロ株式会社	令和6年9月5日	150百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	腎疾患治療薬の研究開発・生産・販売事業。 北海道大学の研究成果を活用。

(重要な債務負担行為)

1. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(青葉山1) 情報科学研究科2号館新営その他工事	1,168	701
東北大学(片平) 情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業	5,323	5,323

2. 重要な物品供給契約等

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(スウェーデン) エレクタAB社製 高精度放射線治療システム保守業務	594	456
仮想サーバ基盤システム 一式	336	336
33T無冷媒超伝導磁石用19T高温超伝導内挿コイル 一式	363	363
(米) バリアンメディカルシステムズ社製 放射線総合治療システム保守業務	305	305
東北大学病院クラーク業務	343	343
学生寄宿舎等の管理運営業務 一式	483	483
X線CT検査等に係る運用支援業務	1,744	1,744
血管撮影検査等に係る運用支援業務	1,419	1,419

連 結 附 屬 明 細 書

連結附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
(2). たな卸資産の明細	18
(3). 無償使用国有財産等の明細	19
(4). P F I の明細	20
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	21
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
(6). 引当特定資産の明細	24
(7). 出資金の明細	25
(8). 長期貸付金の明細	26
(9). 借入金の明細	27
(10). 国立大学法人等債の明細	28
(11). 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	29
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	30
(11)-3 退職給付引当金の明細	31
(12). 資産除去債務の明細	32
(13). 保証債務の明細	33
(14). 目的積立金の取崩しの明細	34
(15). 業務費及び一般管理費の明細	35
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	39
(16)-2 運営費交付金収益	40
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	41
(17)-2 補助金等の明細	42
(18). 役員及び教職員の給与の明細	45
(19). 開示すべきセグメント情報	46
(20). 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	61
(20)-2 寄附金の受入額の明細	62
(21). 受託研究の明細	63
(22). 共同研究の明細	64
(23). 受託事業等の明細	65
(24). 科学研究費助成事業等の明細	66
(25). 大学運営基金の明細	67
(26). 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	68
(27). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	69
(28). 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	70

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	168,986,634	2,255,463	646,856	170,595,241	98,689,216	4,397,189	7,301	-	12,830	71,898,723
	構築物	19,260,821	1,582,775	8,646	20,834,950	13,364,810	696,749	10,203	-	-	7,459,937
	機械装置	456,213	-	-	456,213	454,512	841	-	-	-	1,700
	工具器具備品	13,581,805	327,861	112,870	13,796,796	11,260,196	753,727	-	-	-	2,536,600
	船舶	6,834	-	-	6,834	6,834	-	-	-	-	0
	車両運搬具	5,823	-	-	5,823	5,823	-	-	-	-	0
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0
計	202,299,915	4,166,100	768,373	205,697,642	123,783,175	5,848,508	17,505	-	12,830	81,896,961	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	104,710,516	1,010,764	130,596	105,590,684	58,402,103	3,205,576	256	2,222	-	47,188,325
	構築物	7,637,556	191,013	5,376	7,823,192	4,444,041	402,678	-	2,110	-	3,379,151
	機械装置	4,598,965	51,270	63,386	4,586,849	4,415,017	39,961	-	-	-	171,832
	工具器具備品	206,832,158	13,216,234	10,895,289	209,153,103	176,911,921	10,080,663	-	-	-	32,241,182
	図書	25,192,468	101,413	22,426	25,271,455	-	-	-	-	-	25,271,455
	船舶	83,143	2,970	-	86,113	68,757	5,529	-	-	-	17,355
	車両運搬具	333,235	8,956	7,840	334,351	307,266	14,478	-	-	-	27,084
その他	30,969	-	-	30,969	15,445	352	-	-	-	15,524	
計	349,419,014	14,582,622	11,124,917	352,876,720	244,564,552	13,749,239	256	4,332	-	108,311,911	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	122,126,108	-	1,030	122,125,078	-	-	10,700	-	10,700	122,114,378
	美術品・收藏品	1,708,041	545	2,782	1,705,803	-	-	-	-	-	1,705,803
	建設仮勘定	1,826,333	7,712,520	7,569,445	1,969,408	-	-	-	-	-	1,969,408
計	125,660,483	7,713,065	7,573,257	125,800,290	-	-	10,700	-	10,700	125,789,590	
有形固定資産 合計	土地	122,126,108	-	1,030	122,125,078	-	-	10,700	-	10,700	122,114,378
	建物	273,697,151	3,266,228	777,453	276,185,926	157,091,319	7,602,766	7,557	2,222	12,830	119,087,049
	構築物	26,898,377	1,773,788	14,022	28,658,143	17,808,851	1,099,428	10,203	2,110	-	10,839,088
	機械装置	5,055,178	51,270	63,386	5,043,062	4,869,529	40,803	-	-	-	173,532
	工具器具備品	220,413,964	13,544,095	11,008,160	222,949,899	188,172,117	10,834,390	-	-	-	34,777,782
	図書	25,192,468	101,413	22,426	25,271,455	-	-	-	-	-	25,271,455
	美術品・收藏品	1,708,041	545	2,782	1,705,803	-	-	-	-	-	1,705,803
	船舶	89,978	2,970	-	92,948	75,592	5,529	-	-	-	17,355
	車両運搬具	339,058	8,956	7,840	340,174	313,090	14,478	-	-	-	27,084
	建設仮勘定	1,826,333	7,712,520	7,569,445	1,969,408	-	-	-	-	-	1,969,408
	その他	32,752	-	-	32,752	17,228	352	-	-	-	15,524
計	677,379,413	26,461,788	19,466,548	684,374,653	368,347,728	19,597,748	28,461	4,332	23,530	315,998,463	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	8,678	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	11,861	1,062	-	-	-	4,071
計	63,161	-	-	63,161	59,089	1,062	-	-	-	4,071	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	700,315	80,649	26,374	754,590	504,462	60,748	-	-	-	250,128
	商標権	3,580	-	-	3,580	2,138	206	-	-	-	1,442
	ソフトウェア	1,667,375	105,947	-	1,773,322	1,605,017	58,454	2,487	-	-	165,816
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	78,106	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	154,707	11,996	-	-	-	26,717
計	2,630,803	186,596	26,374	2,791,025	2,344,431	131,405	2,487	-	-	444,105	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	741,555	317,952	124,212	935,294	-	-	-	-	-	935,294
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,197	-	43	3,212
計	747,965	317,952	124,212	941,704	-	-	3,197	-	43	938,506	
無形固定資産 合計	特許権	1,441,870	398,602	150,587	1,689,885	504,462	60,748	-	-	-	1,185,423
	商標権	3,580	-	-	3,580	2,138	206	-	-	-	1,442
	ソフトウェア	1,705,924	105,947	-	1,811,871	1,643,567	58,454	2,487	-	-	165,816
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	86,784	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	166,569	13,058	-	-	-	30,789
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,197	-	43	3,212
計	3,441,930	504,549	150,587	3,795,891	2,403,521	132,468	5,685	-	43	1,386,684	
投資その他の資産	投資有価証券	17,831,160	6,109,108	7,980,395	15,959,873	-	-	-	-	-	15,959,873
	投資損失引当金	▲ 537,504	▲ 200,300	▲ 165,000	▲ 572,804	-	-	-	-	-	▲ 572,804
	関係会社株式	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000
	減価償却引当特定資産	450,000	-	-	450,000	-	-	-	-	-	450,000
	国立大学法人等償還引当特定資産	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000
	長期前払費用	17,080	2,411	3,792	15,699	5,362	1,641	-	-	-	10,337
	繰延税金資産	15,260	13,944	15,260	13,944	-	-	-	-	-	13,944
	その他	52,161	8,556	218	60,499	-	-	-	-	-	60,499
計	18,333,158	5,933,721	7,834,666	16,432,213	5,362	1,641	-	-	-	16,426,850	

注)

1. 工具器具備品の当期増加額13,544,095千円の内訳は、教育目的で取得した資産539,191千円、研究目的で取得した資産7,722,699千円、診療目的で取得した資産333,499千円、教育研究支援目的で取得した資産223,460千円、受託研究目的で取得した資産3,733,055千円、共同研究目的で取得した資産776,794千円、受託事業目的で取得した資産183,075千円、一般管理目的で取得した資産32,320千円であります。
2. 工具器具備品の当期減少額11,008,160千円の内訳は、教育目的で除却した資産106,420千円、研究目的で除却した資産8,294,796千円、診療目的で除却した資産686,447千円、教育研究支援目的で除却した資産14,080千円、受託研究目的で除却した資産1,656,946千円、共同研究目的で除却した資産183,247千円、受託事業目的で除却した資産40,068千円、一般管理目的で除却した資産26,153千円であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額7,712,520千円の内訳は、(病院)放射線部改修により支出した1,135,981千円、(青葉山)総合研究棟(化学工学科研究棟等)改修により支出した735,817千円、(青葉山)情報科学研究科2号館新館により支出した710,887千円、(青葉山)実験研究棟(放射性同位元素実験室等)改修により支出した627,332千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,400	247	-	247	-	2,400	
医薬品	305,097	13,892,228	-	13,920,264	-	277,061	
診療材料	100,239	6,537,078	-	6,550,713	-	86,603	
貯蔵品	200,092	345,115	15	452,869	3	92,350	
計	607,829	20,774,670	15	20,924,095	3	458,416	

注) 「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の15千円、当期減少額「その他」欄の3千円は、切手等の部門間の移し替え等による増加・減少額を計上しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	693.92	-	433	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	-	13,421	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	7,679.97	-	16,148	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,751.75	-	5,963	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎 他	50.00	-	420	
	小 計		95,870.51		36,387	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	113.89	鉄骨鉄筋コンクリート	945	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎 他	342.89	鉄骨鉄筋コンクリート	3,072	
機械装置	卓上旋盤 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	766	
工具器具備品	分光器 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	202,309	
ソフトウェア	分析用ソフトウェア 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	1,843	
合 計			96,327.29		245,324	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山3） ユニバーシティ・ハウス 等整備事業	東北大学（青葉山3）ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	B T O	青葉山40Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 12,020,363 引渡日 平成30年9月30日

注) B T O (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価損益	摘要
		米国公債	675,062	648,425	648,425	-
	計	675,062	648,425	648,425	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	兵庫県第7回20年公募公債 (定時償還)	1,373,940	1,373,940	94,680	-	
	北海道令和元年度第5回公 募公債(20年・定時償還)	1,116,000	1,116,000	76,800	-	
	計	2,489,940	2,489,940	171,480	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
連結貸借対照表 計上額				819,905		

注)取得総額と時価との差額▲26,637千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,373,940	1,373,940	1,279,260	-		
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,116,000	1,116,000	1,039,200	-		
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	-		
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	-		
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-		
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	東北電力株式会社第539回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第51回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	-		
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第65回社債（一般担保付）	200,000	200,000	200,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第44回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-		
	野村ホールディングス株式会社第7回無担保社債	199,772	200,000	199,844	-		
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第17回無担保社債	198,108	200,000	198,465	-		
	ソフトバンク株式会社第26回無担保社債	300,600	300,000	300,517	-		
	NTTファイナンス株式会社第32回無担保社債	1,009,036	1,000,000	1,007,857	-		
	パナソニックホールディングス株式会社第25回無担保社債	401,976	400,000	401,772	-		
	住友化学株式会社第61回無担保社債	292,356	300,000	293,382	-		
	株式会社ホンダファイナンス第89回無担保社債	500,000	500,000	500,000	-		
	CGMH1	500,000	500,000	500,000	-		
	利付国債（30年）第84回	298,899	300,000	298,916	17		
名古屋市第15回30年公募公債	200,000	200,000	200,000	-			
計	10,390,687	10,389,940	10,219,215	17			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	-	0	-	-	
	パワースピン株式会社新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社3DC新株予約権	3	-	3	-	-	
	パワースピン株式会社株式	20,000	-	20,000	-	-	
	ソフトバンクグループ株式	65,260	74,790	74,790	-	-	注) 1
	株式会社東北マグネットインスティテュート	0	-	0	-	-	注) 2
	株式会社HGプレジジョン	0	-	0	-	-	注) 3
	ボールウェブ株式会社	33,000	-	33,000	-	-	注) 4
	株式会社ティムス	342,601	277,817	620,419	-	277,817	
	株式会社Piezo Studio	430,009	-	430,009	-	-	投資損失引当金 ▲200,004千円
	株式会社NeU	283,600	-	283,600	-	-	
	株式会社ispace	179,971	33,943	213,914	-	33,943	
	エアアシルク株式会社	269,047	-	269,047	-	-	
	クリングルファーマ株式会社	71,362	37,552	108,915	-	37,552	注) 5
	日本積層造形株式会社	1,183	-	1,183	-	-	注) 6
	スピンセンシングファクトリー株式会社	274,980	-	274,980	-	-	投資損失引当金 ▲112,500千円
	株式会社TBA	5,000	-	5,000	-	-	注) 7
	パワースピン株式会社	400,000	-	400,000	-	-	
	ファイトケミカルプロダクツ株式会社	100,000	-	100,000	-	-	
	株式会社エビゴ	50,000	-	50,000	-	-	
	サウンドウェブイノベーション株式会社	6,500	-	6,500	-	-	注) 8
	Blue Practice株式会社	799	-	799	-	-	注) 9
	株式会社ハプロファーマ	200,600	-	200,600	-	-	投資損失引当金 ▲100,300千円
	株式会社レポルカ	250,000	-	250,000	-	-	
	ストーリーライン株式会社	102,000	-	102,000	-	-	
	株式会社メトセラ	200,000	-	200,000	-	-	投資損失引当金 ▲100,000千円
	株式会社Elevation Space	79,921	-	79,921	-	-	
	リンクウィズ株式会社	119,999	-	119,999	-	-	投資損失引当金 ▲59,999千円
	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	8,789	-	8,789	-	-	注) 10
ストックマーク株式会社	199,150	-	199,150	-	-		

AWL株式会社	299,996	-	299,996	-	-
SEQSENSE株式会社	300,000	-	300,000	-	-
トレジェムバイオファーマ株式会社	300,020	-	300,020	-	-
株式会社LIGHTz	99,976	-	99,976	-	-
AZUL Energy株式会社	99,993	-	99,993	-	-
株式会社Finger Vision	139,980	-	139,980	-	-
株式会社グリーンケミカル	119,964	-	119,964	-	-
株式会社KOEDA	100,000	-	100,000	-	-
株式会社オンテック・バイオテクノロジーズ	199,999	-	199,999	-	-
ルクサナバイオテック株式会社	100,000	-	100,000	-	-
スコヒファーマ株式会社	147,000	-	147,000	-	-
リジェネフロ株式会社	150,004	-	150,004	-	-
ストーリーライン株式会社新株予約権	80,000	-	80,000	-	-
ハッコウホールディングス株式会社新株予約権	50,000	-	50,000	-	-
計	5,880,713	424,103	6,239,557	-	349,313
(控除)引当特定資産に含まれている額			498,899		
連結貸借対照表計上額			15,959,873		

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価格	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	株式会社東北テクノアーツ	5,000	58,052	5,000	-	
	計	5,000	58,052	5,000	-	
連結貸借対照表計上額				5,000		

注)

1. 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額9,530千円は寄附金債務として負債に計上しております。
2. 会計基準第30第3項による評価減786,961千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
3. 会計基準第30第3項による評価減568,227千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
4. 会計基準第30第3項による評価減296,999千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
5. 会計基準第30第3項による評価減164,328千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
6. 会計基準第30第3項による評価減117,186千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
7. 会計基準第30第3項による評価減45,000千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
8. 会計基準第30第3項による評価減58,500千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
9. 会計基準第30第3項による評価減79,128千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
10. 会計基準第30第3項による評価減15,090千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	450,000	-	-	450,000	
国立大学法人等償還引当特定資産	(-)500,000	-	-	(-)500,000	
計	950,000	-	-	950,000	

注) ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	21,560,439	911,790	2,477,462	(2,497,714) 19,994,767	0.32	R37.3.20	
計	21,560,439	911,790	2,477,462	(2,497,714) 19,994,767			

注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国立大学法人東北大学債券	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000	1.879%	令和43年度	
計	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000			

注)

- ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。
- 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債10,000,000千円の一般担保に供しております。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	924,180	999,408	924,180	-	999,408	
PCB処理引当金	193,377	-	-	-	193,377	
合 計	1,117,558	999,408	924,180	-	1,192,786	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
投資有価証券	17,831,160	▲ 1,871,304	15,959,856	537,504	35,300	572,804	投資損失引当金
未収学生納付金収入	127,196	103,361	230,557	-	-	-	
未収附属病院収入	8,590,456	372,637	8,963,093	83,710	▲ 4,285	79,424	
その他未収入金	5,751,090	502,392	6,253,483	16,370	1,740	18,111	
計	32,299,903	▲ 892,912	31,406,990	637,585	32,755	670,340	

注) 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、市場価格のない株式等については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	719,453	6,502	40,137	685,817	
退職一時金に係る債務	719,453	6,502	40,137	685,817	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	268,313	79,322	-	347,636	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	987,767	85,825	40,137	1,033,454	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	477,775	2,185	22,130	457,830	基準第86の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,437	74	-	3,511	基準第86の特定「無」
放射線障害防止法等	280,528	2,871	-	283,399	基準第86の特定「有」
放射線障害防止法等	69,479	937	-	70,417	基準第86の特定「無」
契約上の原状回復義務	52,615	88	-	52,703	基準第86の特定「有」
計	883,836	6,156	22,130	867,862	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 1,615,956	-	(千円) -	1	(千円) 559,687	1	(千円) 1,056,268	(千円) -

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金				前中期目標期間繰越積立金											
	人事給与とマネジメント 改革推進事業	戦略的施設等整備事業	大学病院診療設備更新・ 整備等事業	計	スーパーコン ピュータシステム 更新・整備等事業	大学病院診療設備 更新・整備等事業	インフラ長寿命化 計画対応事業	大学病院西病棟 給湯配管改修事 業	人事・労務管理 システム更新事 業	産学共同の研究開 発による実用化促 進等に係る業務	令和3年福島県沖 地震に係る設備災 害復旧経費	情報通信国際共同 研究拠点施設整備 等事業(PFI事 業)アドバイザー リー業務	年俸制導入促進費	授業料免除実施経 費	計	
建物	-	48,739	2,562	51,301	-	91	339,563	-	-	-	-	-	-	-	-	339,654
構築物	-	8,785	131	8,917	-	-	19,035	-	-	-	-	-	-	-	-	19,035
工具器具備品	-	-	16,556	16,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特許性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,793	-	-	-	-	-	3,793
小計	-	57,524	19,251	76,775	-	91	358,598	-	-	3,793	-	-	-	-	-	362,483
教育経費	2,828	29,229	-	32,058	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	25,929	-	25,929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	2,828	3,300	-	6,128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究経費	28,788	4,490	-	33,278	-	-	275,172	-	-	3,278	-	-	-	-	-	278,450
消耗品費	-	520	-	520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	3,735	-	3,735	-	-	275,172	-	-	-	-	-	-	-	-	275,172
報酬・委託・手数料	27,560	-	-	27,560	-	-	-	-	-	3,278	-	-	-	-	-	3,278
雑費	1,227	234	-	1,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	193,455	193,455	-	8,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,686
委託費	-	-	7,465	7,465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備関係費	-	-	41,167	41,167	-	8,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,686
経費	-	-	144,822	144,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	38,237	38,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	106,569	106,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	1,211	-	1,211	1,044,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,044,240
修繕費	-	1,211	-	1,211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	1,044,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,044,240
教員人件費	316,503	-	-	316,503	-	-	-	-	-	-	-	-	10,346	-	-	10,346
職員人件費	7,721	-	-	7,721	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	300	-	24,000	24,300	-	-	41,512	-	81,800	-	-	-	-	-	-	123,312
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	81,800	-	-	-	-	-	-	81,800
修繕費	-	-	24,000	24,000	-	-	41,512	-	-	-	-	-	-	-	-	41,512
報酬・委託・手数料	300	-	-	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,309	-	-	-	-	5,309
災害損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,309	-	-	-	-	5,309
小計	356,142	34,932	217,455	608,529	1,044,240	8,686	316,684	-	81,800	3,278	5,309	-	10,346	-	-	1,470,345
前中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	356,142	92,456	236,706	685,305	1,044,240	8,778	675,283	-	81,800	7,072	5,309	-	10,346	-	-	1,832,829

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		803,376
印刷製本費		78,173
水道光熱費		508,414
旅費交通費		529,983
通信運搬費		27,646
賃借料		20,436
車両燃料費		788
福利厚生費		10,970
保守費		434,357
修繕費		251,901
損害保険料		3,022
広告宣伝費		22,034
行事費		153,609
諸会費		61,659
会議費		9,704
報酬・委託・手数料		508,551
奨学費		3,614,081
租税公課		211
減価償却費		707,678
貸倒損失		1,264
雑費		235,266
		<u>7,983,133</u>
研究経費		
消耗品費		3,091,216
印刷製本費		90,687
水道光熱費		2,651,444
旅費交通費		1,503,071
通信運搬費		186,444
賃借料		431,984
車両燃料費		5,881
福利厚生費		8,387
保守費		1,723,971
修繕費		1,513,444
損害保険料		14,656
広告宣伝費		54,481
行事費		36,094
諸会費		174,663
会議費		33,601
報酬・委託・手数料		2,354,305
租税公課		23,431
減価償却費		6,165,238
雑費		1,923,572
		<u>21,986,579</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	14,392,156	
診療材料費	6,634,158	
医療消耗器具備品費	<u>127,209</u>	21,153,524
委託費		
検査委託費	534,651	
給食委託費	615,308	
寝具委託費	81,410	
医事委託費	191,218	
清掃委託費	172,187	
保守委託費	117,888	
その他の委託費	<u>1,484,470</u>	3,197,135
設備関係費		
減価償却費	3,587,263	
利息費用	1,011	
機器賃借料	625,630	
修繕費	1,629,126	
機器保守費	1,250,969	
車両関係費	<u>1,301</u>	7,095,302
研修費		
研修費	<u>1,808</u>	1,808
経費		
消耗品費	516,729	
印刷製本費	10,442	
水道光熱費	1,268,051	
旅費交通費	31,077	

通信運搬費		49,387		
賃借料		4,975		
保守費		11,109		
損害保険料		41		
広告宣伝費		5,139		
行事費		166		
諸会費		15,325		
会議費		5,839		
報酬・委託・手数料		514,860		
職員被服費		9,569		
診療報酬負担額		4,635		
雑費		33,408	2,480,760	33,928,531
教育研究支援経費				
消耗品費			378,692	
印刷製本費			5,904	
水道光熱費			243,484	
旅費交通費			16,385	
通信運搬費			6,507	
賃借料			10,104	
車両燃料費			368	
福利厚生費			286	
保守費			560,416	
修繕費			33,787	
損害保険料			60	
広告宣伝費			1,555	
行事費			366	
諸会費			5,998	
会議費			163	
報酬・委託・手数料			42,745	
租税公課			44	
減価償却費			1,503,609	
雑費			938,565	3,749,046
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,301,261			
賞与	11,773			
賞与引当金繰入額	2,152			
法定福利費	196,873	1,512,061		
非常勤教員給与				
給料	484,507			
賞与	30,427			
賞与引当金繰入額	26,289			
退職給付費用	3,181			
法定福利費	58,609	603,015	2,115,076	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	344,871			
賞与	16,236			
賞与引当金繰入額	9,633			
退職給付費用	8,198			
法定福利費	57,911	436,851		
非常勤職員給与				
給料	463,889			
賞与	18,725			
賞与引当金繰入額	18,171			
退職給付費用	2,969			
法定福利費	49,445	553,201	990,053	
消耗品費			3,041,164	
印刷製本費			10,923	
水道光熱費			176,166	
旅費交通費			921,197	
通信運搬費			69,935	
賃借料			64,759	
車両燃料費			490	
福利厚生費			25	
保守費			134,288	
修繕費			91,518	
損害保険料			1,880	
広告宣伝費			6,615	
行事費			3,950	
諸会費			92,441	
会議費			13,827	
報酬・委託・手数料			4,145,208	

減価償却費			1,034,132	
雑費			<u>697,801</u>	13,611,457
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,052,538			
賞与	6,837			
法定福利費	<u>133,254</u>	1,192,629		
非常勤教員給与				
給料	234,148			
賞与	16,497			
退職給付費用	2,154			
法定福利費	<u>24,688</u>	<u>277,489</u>	1,470,118	
職員人件費				
給料	98,836			
賞与	1,363			
法定福利費	<u>15,855</u>	116,055		
非常勤職員給与				
給料	240,482			
賞与	14,151			
退職給付費用	1,713			
法定福利費	<u>26,769</u>	<u>283,115</u>	399,171	
消耗品費			1,373,526	
印刷製本費			5,790	
水道光熱費			106,591	
旅費交通費			415,925	
通信運搬費			20,087	
賃借料			13,368	
車両燃料費			352	
福利厚生費			18	
保守費			62,332	
修繕費			78,354	
損害保険料			150	
広告宣伝費			973	
行事費			2,343	
諸会費			106,781	
会議費			2,478	
報酬・委託・手数料			576,305	
減価償却費			399,623	
貸倒損失			4,569	
雑費			<u>228,075</u>	5,266,940
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	179,914			
賞与	4,904			
法定福利費	<u>27,795</u>	212,614		
非常勤教員給与				
給料	45,487			
賞与	5,583			
賞与引当金繰入額	4,709			
退職給付費用	188			
法定福利費	<u>7,222</u>	<u>63,191</u>	275,806	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	118,374			
賞与	4,307			
賞与引当金繰入額	1,357			
法定福利費	<u>19,472</u>	<u>143,511</u>		
非常勤職員給与				
給料	92,116			
賞与	5,110			
賞与引当金繰入額	2,699			
退職給付費用	728			
法定福利費	<u>11,346</u>	<u>112,002</u>	255,513	
消耗品費			308,128	
印刷製本費			3,134	
水道光熱費			33,381	
旅費交通費			210,681	
通信運搬費			6,901	
賃借料			3,607	

車両燃料費		243	
保守費		45,163	
修繕費		14,759	
損害保険料		473	
広告宣伝費		2,351	
行事費		2,899	
諸会費		19,391	
会議費		2,431	
報酬・委託・手数料		250,624	
減価償却費		77,238	
雑費		95,530	1,608,262
役員人件費			
報酬		201,047	
賞与		51,061	
退職給付費用		68,143	
法定福利費		26,237	346,488
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,767,822		
賞与	4,838,378		
賞与引当金繰入額	7,963		
退職給付費用	1,403,531		
法定福利費	3,789,125	29,806,821	
非常勤教員給与			
給料	1,294,457		
賞与	51,466		
賞与引当金繰入額	14,986		
退職給付費用	9,788		
法定福利費	68,741	1,439,439	31,246,261
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	19,575,935		
賞与	3,629,191		
賞与引当金繰入額	829,362		
退職給付費用	1,058,599		
法定福利費	3,770,507		
仕掛業務振替高	3,947	28,867,544	
非常勤職員給与			
給料	3,946,034		
賞与	207,919		
賞与引当金繰入額	70,111		
退職給付費用	29,200		
法定福利費	500,435		
仕掛業務振替高	232	4,753,933	33,621,478
一般管理費			
消耗品費		372,680	
印刷製本費		74,485	
水道光熱費		210,070	
旅費交通費		287,156	
通信運搬費		42,020	
賃借料		46,515	
車両燃料費		5,848	
福利厚生費		93,725	
保守費		630,664	
修繕費		302,492	
損害保険料		112,608	
広告宣伝費		37,239	
行事費		32,116	
諸会費		32,976	
会議費		11,532	
報酬・委託・手数料		755,278	
租税公課		754,788	
減価償却費		398,201	
徴収不能引当金繰入額		1,740	
雑費		529,380	4,731,521

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	933,012	-	548,792	-	548,792	384,219
令和5年度	196,918	-	174,439	-	174,439	22,479
令和6年度	-	45,955,209	45,859,186	-	45,859,186	96,022
合計	1,129,930	45,955,209	46,582,418	-	46,582,418	502,721

注) 令和4年福島県沖地震の復旧に対応する収益196,220千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	-	-	39,598,110	39,598,110
授業料等免除実施経費（期間進行基準適用事業）	-	-	59,495	59,495
教育・研究基盤維持経費（期間進行基準適用事業）	-	-	793,417	793,417
プロジェクト事業（期間進行基準適用事業）	-	-	1,371,585	1,371,585
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	-	39,120	1,616,823	1,655,944
退職給付（費用進行基準適用事業）	-	120,084	2,282,007	2,402,091
設備災害復旧経費（費用進行基準適用事業）	548,792	-	-	548,792
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	-	15,234	137,749	152,983
合計	548,792	174,439	45,859,186	46,582,418

注)

1. 教育・研究基盤維持経費（期間進行基準適用事業）は令和6年度追加交付分により予算措置されております。
2. 令和4年福島県沖地震の復旧に対応する収益196,220千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(片平)ライフライン再生(特高受変電設備)	589,064	297,795	785,127	101,299	-	432	
(青葉山)総合研究棟改修(化学系)	23,494	718,714	655,696	86,512	-	-	
(川内)総合研究棟改修(国際文化系)	181,969	234,813	339,157	77,625	-	-	
(川渡)ライフライン再生(給排水設備)	136,668	158,847	248,126	47,388	-	-	
(片平)総合研究棟改修(自然共生系)	77,745	146,775	168,412	56,107	-	-	
(医病)病棟改修(放射線部)	37,620	101,310	37,482	101,447	-	-	
(飛騨神岡)基幹・環境整備(特殊空調設備等)	-	619,387	617,174	2,213	-	-	
(青葉山)実験研究棟改修(工学系)	-	674,240	565,132	109,107	-	-	
(青葉山)長寿命化促進事業	-	42,405	24,988	17,416	-	-	
(片平)実験研究棟改修(多元物質科学系)	-	339,615	-	-	-	339,615	
営繕事業	11,102	-	7,548	3,553	-	-	
営繕事業(6-7)	-	30,000	3,960	-	-	26,040	
極低放射能ニュートリノ・宇宙素粒子研究設備	-	400,000	303,488	96,511	-	-	
計	1,057,663	3,763,902	3,756,296	699,181	-	366,087	

注) 期末残高には建設仮勘定へ充当済の額339,615千円を含んでおります。

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	211,000	203,363	-	-	7,636	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	432,008	504	-	-	371,645	59,858	-	交付元への返還、分担金の送金
		間接経費	-	73,064	-	-	-	71,980	1,084	-	分担金の送金
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	266,198	-	-	-	264,764	1,433	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	19,449	3,784	-	-	15,665	0	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	24,475	1,398	-	-	23,077	-	-	
		間接経費	-	6,562	-	-	-	6,562	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	199,413	12,936	-	-	183,278	3,198	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,608	2,006	-	-	6,602	-	-	
		間接経費	-	550	-	-	-	550	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	52,024	1,115	-	-	50,908	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	64,000	5,207	-	-	58,792	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,098,700	708,899	-	-	389,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	493,471	305,161	-	-	173,695	14,613	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	25,451	643	-	-	24,807	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
火山研究人材等育成支援事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	69,130	-	-	-	60,038	9,091	-	交付元への返還
		間接経費	-	20,739	-	-	-	18,011	2,727	-	交付元への返還
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	32,695	-	-	-	32,146	549	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,631	-	-	-	25,631	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関運営費補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	-	811	-	-	-	811	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,071	-	-	-	11,071	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	17,284	8,950	-	-	8,333	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	120,207	15,390	-	-	104,816	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,539	2,200	-	-	1,939	7,400	-	分担金の送金
		間接経費	-	3,461	-	-	-	3,461	-	-	
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	8,220	-	-	-	7,737	483	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	20,000	9,768	-	-	4,052	6,180	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	48,120	42,870	-	-	5,249	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	5,373	-	-	-	5,373	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	11,340	4,983	-	-	6,357	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
		間接経費	-	210	-	-	-	210	-	-	
令和5年度ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金	国土交通省	直接経費	-	3,952	-	-	-	3,952	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	22,118	-	-	-	22,118	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化財国庫補助金	文化庁	直接経費	-	8,421	-	-	-	8,421	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
CLT等木質建築部材技術開発・普及事業助成金	林野庁	直接経費	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	9,613	-	-	-	9,613	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	-	5,693	-	-	-	5,693	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,438	-	-	-	2,438	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	748	-	-	-	748	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	-	281,242	2,860	-	-	278,382	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	-	10,940	-	-	-	2,580	8,360	-	分担金の送金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	29,051	-	-	-	29,051	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,855	-	-	-	1,855	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,058	4,675	-	-	3,383	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	38,517	-	-	-	38,517	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	229	-	-	-	229	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県災害医療人材養成事業費補助金	宮城県	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県死亡時画像診断システム等設備整備費補助金	宮城県	直接経費	-	14,960	14,835	-	-	-	125	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県半導体人材育成プラットフォーム構築・整備等事業	宮城県	直接経費	-	4,500	-	-	-	4,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県若手研究者奨励事業費補助金	山梨県	直接経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県カーボンサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	広島県	直接経費	-	2,700	-	-	-	2,700	-	-	
		間接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	25,019	-	-	-	24,260	758	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市児童福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業補助金	仙台市	直接経費	-	825	-	-	-	825	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金及び病原性大腸菌対策検便費補助金	仙台市	直接経費	-	30	-	-	-	30	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市児童福祉施設等食材料費補助金	仙台市	直接経費	-	2,643	-	-	-	2,606	36	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金	仙台市	直接経費	-	184	-	-	-	184	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
蔵王ジオパーク学術研究等奨励事業補助金	蔵王町	直接経費	-	25	-	-	-	25	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	26,114	2,525,900	1,380	-	-	2,370,004	180,629	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	32,676	-	-	-	-	-	32,676	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（博士後期課程学生支援）助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	39,000	669	-	-	30,912	7,417	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	1,067	148,561	57,159	-	-	92,469	-	-	
		間接経費	320	40,978	-	-	-	41,299	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,862,543	363,071	-	-	2,436,696	62,775	-	分担金の送金
		間接経費	-	53,923	-	-	-	53,923	-	-	
大学・高等成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	384,680	358,520	-	-	26,159	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	4,000	629	-	-	3,370	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	147,618	-	-	-	147,618	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	168,108	-	-	-	168,108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	146,817	1,650	-	-	145,085	82	-	交付元への返還
		間接経費	-	19,765	-	-	-	19,765	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	-	39,219	18,845	-	-	20,374	-	-	
		間接経費	-	11,765	-	-	-	11,765	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成 基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	12,703	551	-	-	9,352	2,800	-	分担金の送金
		間接経費	-	296	-	-	-	296	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人やまがた産業支援機構	直接経費	-	3,160	-	-	-	3,160	-	-	
		間接経費	-	948	-	-	-	948	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	600	-	-	-	600	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人長崎県産業振興財団	直接経費	-	3,622	-	-	-	3,622	-	-	
		間接経費	-	1,086	-	-	-	1,086	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人大阪科学技術センター	直接経費	-	4,865	603	-	-	4,261	-	-	
		間接経費	-	1,459	-	-	-	1,459	-	-	
中小企業等海外展開支援事業費補助金	一般社団法人発明推進協会	直接経費	-	7,486	7,486	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	明昌機工株式会社	直接経費	-	3,257	-	-	-	3,257	-	-	
		間接経費	-	977	-	-	-	977	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	株式会社ジャパン・アドバンスト・ケミカルズ	直接経費	-	4,399	-	-	-	4,399	-	-	
		間接経費	-	1,319	-	-	-	1,319	-	-	
合 計		直接経費	59,858	10,279,418	2,162,121	-	-	7,778,685	398,469	-	
		間接経費	320	238,158	-	-	-	234,667	3,811	-	
		計	60,178	10,517,576	2,162,121	-	-	8,013,352	402,281	-	

注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分2,105,131千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(179,006)	(11)	(20,496)	(65,480)	(2)
		243,953	15	26,237	68,143	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,155	4	-	-	-
	計	(179,006)	(11)	(20,496)	(65,480)	(2)
		252,108	19	26,237	68,143	2
教 員	常 勤	(18,985,393)	(2,041)	(2,997,701)	(1,402,421)	(141)
		24,614,164	2,807	3,789,125	1,403,531	142
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,360,910	1,496	68,741	9,788	95
	計	(18,985,393)	(2,041)	(2,997,701)	(1,402,421)	(141)
		25,975,075	4,303	3,857,866	1,413,319	237
職 員	常 勤	(14,506,575)	(2,187)	(2,639,607)	(971,814)	(92)
		24,034,489	4,135	3,770,507	1,058,599	225
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,224,065	2,573	500,435	29,200	429
	計	(14,506,575)	(2,187)	(2,639,607)	(971,814)	(92)
		28,258,554	6,708	4,270,943	1,087,799	654
合 計	常 勤	(33,670,976)	(4,239)	(5,657,805)	(2,439,717)	(235)
		48,892,608	6,957	7,585,870	2,530,274	369
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,593,130	4,073	569,176	38,988	524
	計	(33,670,976)	(4,239)	(5,657,805)	(2,439,717)	(235)
		54,485,739	11,030	8,155,047	2,569,262	893

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。
- 上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与及び法定福利費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
業務費用					
業務費	1,501,432	784,116	1,017,703	1,082,543	6,361,999
教育経費	159,066	80,354	139,547	153,120	690,210
研究経費	152,591	85,849	49,750	71,048	1,349,925
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,337	-	-	-	7,239
受託研究費	15,431	4,858	3,180	39,511	402,050
共同研究費	3,683	4,098	-	7,249	76,876
受託事業費等	5,431	8,668	17,090	300	73,875
人件費	1,160,890	600,287	808,134	811,312	3,761,822
一般管理費	22,466	12,372	14,976	18,180	62,603
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	24	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,523,922	796,488	1,032,680	1,100,724	6,424,602
業務収益					
運営費交付金収益	641,139	444,048	403,826	183,031	3,263,507
学生納付金収益	803,263	288,566	611,838	854,728	1,382,128
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	15,954	5,546	3,684	43,134	482,758
共同研究収益	3,916	3,840	-	11,479	85,025
受託事業等収益	5,987	10,126	18,153	300	82,162
補助金等収益	19,847	13,190	3,739	8,230	403,566
寄附金収益	3,029	7,098	30,467	18,973	308,534
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	-	-	-	400
施設費収益	-	-	-	-	17,416
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	15,314	8,252	5,512	26,398	166,165
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,508,452	780,670	1,077,224	1,146,276	6,191,665
業務損益	▲ 15,470	▲ 15,818	44,544	45,552	▲ 232,936
土地	598,660	504,743	993,256	634,384	8,369,471
建物	730,247	706,544	760,159	877,223	7,580,778
構築物	73,739	8,400	32,700	31,773	608,310
その他の固定資産	293,778	49,161	219,457	78,613	2,651,446
流動資産	26,686	9,808	45,424	26,298	82,122
帰属資産	1,723,111	1,278,658	2,050,997	1,648,293	19,292,129

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
減価償却費	23,669	11,968	3,511	12,793	686,297
減価償却相当額	38,658	24,688	43,336	66,692	737,037
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	163
除売却差額相当額	0	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	3,480	▲ 115	3,722	▲ 4,648	6,365
退職給付引当増加相当額	▲ 16,424	▲ 26,234	▲ 13,132	▲ 1,238	112,208
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,077	-	-	-	-
目的積立金取崩額	1,384	8,613	9,569	2,782	25,216
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
業務費用					
業務費	7,426,538	1,373,394	1,716,606	12,016,188	2,536,794
教育経費	610,746	161,712	116,593	861,336	157,662
研究経費	1,386,482	195,289	413,360	2,604,003	579,166
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	20,950	-	-	3,734	11,585
受託研究費	1,469,353	41,097	277,519	1,862,027	218,429
共同研究費	633,805	90,805	118,545	1,233,408	133,723
受託事業費等	130,309	12,455	5,830	126,215	30,058
人件費	3,174,890	872,033	784,756	5,325,463	1,406,167
一般管理費	108,025	20,934	24,015	219,076	33,706
財務費用	129	-	-	-	61
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	7,534,693	1,394,329	1,740,621	12,235,264	2,570,562
業務収益					
運営費交付金収益	2,817,116	1,111,566	621,324	3,479,277	901,437
学生納付金収益	1,351,666	287,161	359,491	3,448,950	652,956
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,779,842	42,465	346,404	2,567,019	273,937
共同研究収益	836,785	117,376	159,928	1,735,486	171,891
受託事業等収益	158,281	21,570	5,851	151,970	31,448
補助金等収益	351,365	49,630	97,603	526,037	226,988
寄附金収益	370,965	44,698	108,477	577,381	164,964
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	6,612	200	793	5,309	300
施設費収益	3,553	-	-	195,619	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	193,854	22,857	42,539	191,253	39,126
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	7,870,044	1,697,527	1,742,415	12,878,307	2,463,050
業務損益	335,351	303,197	1,794	643,042	▲ 107,511
土地	6,267,807	1,758,175	3,888,045	15,512,631	411,933
建物	6,549,805	1,402,665	377,829	15,959,786	10,841,912
構築物	146,778	9,697	61,003	1,338,796	397,770
その他の固定資産	1,343,705	174,068	626,694	3,952,964	486,899
流動資産	820,636	11,112	12,039	596,654	156,105
帰属資産	15,128,734	3,355,719	4,965,612	37,360,833	12,294,622

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
減価償却費	493,106	61,073	190,808	1,316,089	110,520
減価償却相当額	389,549	134,308	25,085	865,801	640,602
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	285	-	-	196	33
除売却差額相当額	277	-	-	665	0
賞与引当増加相当額	2,725	▲ 345	1,082	17,157	3,910
退職給付引当増加相当額	▲ 53,828	▲ 25,047	19,545	190,923	55,635
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,042	-	-	-	-
目的積立金取崩額	20,638	9,120	13,338	16,553	29,671
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	浅虫海洋生物学教育研究センター	サイバーサイエンスセンター	高度教養教育・学生支援機構
業務費用					
業務費	59,031,746	573,562	88,785	2,387,077	1,679,654
教育経費	69,211	11,450	2,878	1,256	270,049
研究経費	647,022	195,601	18,877	67,216	29,166
診療経費	33,928,531	-	-	-	-
教育研究支援経費	40	-	-	1,971,248	42
受託研究費	1,501,355	69,006	-	56,802	34,488
共同研究費	67,961	7,206	-	28,412	-
受託事業費等	406,517	1,318	-	2,772	49
人件費	22,411,106	288,977	67,030	259,367	1,345,858
一般管理費	450,766	2,585	462	1,208	19,897
財務費用	350,342	-	-	47,148	-
雑損	79	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小計	59,832,935	576,147	89,247	2,435,434	1,699,552
業務収益					
運営費交付金収益	4,954,414	408,816	79,261	1,113,710	1,453,495
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	48,459,112	-	-	-	-
受託研究収益	1,835,830	101,706	-	74,507	36,925
共同研究収益	67,398	11,022	30	33,159	-
受託事業等収益	485,404	1,331	-	2,772	55
補助金等収益	1,334,242	21,632	2,504	28,064	3,041
寄附金収益	645,861	21,841	596	899	10,966
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	-	-	-	-
施設費収益	101,447	47,388	-	-	-
財務収益	0	-	-	-	-
雑益	295,232	39,379	910	91,641	71,523
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小計	58,178,943	653,119	83,302	1,344,755	1,576,007
業務損益	▲ 1,653,992	76,972	▲ 5,945	▲ 1,090,678	▲ 123,544
土地	7,496,265	1,339,680	355,874	173,967	1,651,084
建物	22,015,918	574,960	69,401	670,067	1,526,955
構築物	604,955	225,422	17,787	44,777	37,098
その他の固定資産	4,930,306	113,616	12,111	4,525,761	61,641
流動資産	10,123,654	26,893	4	80,806	256
帰属資産	45,171,100	2,280,573	455,179	5,495,381	3,277,035

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	浅虫海洋生物学教育研究センター	サイバーサイエンスセンター	高度教養教育・学生支援機構
減価償却費	3,763,425	31,996	6,998	1,401,104	19,639
減価償却相当額	121,750	33,598	4,613	62,379	110,402
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	8	-	119	-	-
除売却差額相当額	0	-	-	-	138
賞与引当増加相当額	21,362	276	158	1,582	▲ 1,295
退職給付引当増加相当額	47,562	15,571	3,714	17,096	▲ 68,982
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686	-	-	1,044,240	-
目的積立金取崩額	217,455	1,674	202	2,000	2,000
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,013,854	1,342,274	2,290,805	3,219,436	3,715,686
教育経費	13,949	6,820	15,628	11,432	37,043
研究経費	1,596,147	476,035	966,865	953,314	1,367,753
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	681	-	-	1,209	-
受託研究費	272,990	264,243	420,313	1,229,289	374,023
共同研究費	155,935	17,581	147,960	95,828	280,452
受託事業費等	105,002	17,732	26,317	10,527	24,432
人件費	1,869,148	559,860	713,720	917,834	1,631,980
一般管理費	18,363	13,715	3,245	11,442	24,598
財務費用	74	-	25,340	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,032,292	1,355,989	2,319,391	3,230,878	3,740,285
業務収益					
運営費交付金収益	3,402,950	718,359	1,599,899	1,308,367	1,963,535
学生納付金収益	1,114	1,110	2,214	2,091	2,524
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	378,146	298,641	568,493	1,544,245	704,237
共同研究収益	218,171	21,900	158,621	143,776	369,208
受託事業等収益	66,774	20,284	29,179	11,745	30,293
補助金等収益	93,107	91,865	22,345	19,440	82,132
寄附金収益	310,510	121,636	42,247	94,070	273,320
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	100	100	100	-	2,673
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	87,799	40,619	20,640	59,764	73,405
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,558,674	1,314,516	2,443,742	3,183,501	3,501,330
業務損益	526,382	▲ 41,472	124,351	▲ 47,377	▲ 238,954
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	1,625,277	1,343,769	929,818	3,187,300	2,861,279
構築物	58,383	46,209	35,576	83,938	86,460
その他の固定資産	3,207,633	394,568	3,001,421	908,363	1,645,120
流動資産	89,531	6,415	49,124	1,342,299	68,636
帰属資産	8,397,431	3,183,752	5,734,570	10,093,234	9,777,120

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	484,497	209,026	459,838	360,030	338,366
減価償却相当額	303,591	109,109	65,941	168,740	168,053
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	481	-	-	192	-
除売却差額相当額	0	-	0	▲ 13,155	0
賞与引当増加相当額	2,337	1,469	3,783	959	6,423
退職給付引当増加相当額	▲ 19,680	▲ 47,618	10,958	▲ 3,707	82,626
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	1,912	-	47,376	121,796
目的積立金取崩額	24,230	2,047	9,299	4,696	7,926
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	先端量子ビーム科学 研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
業務費用					
業務費	911,250	671,082	2,189,400	1,628,902	1,918,653
教育経費	5,809	156,794	163,523	84,207	77,514
研究経費	443,466	29,829	249,751	381,505	267,757
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,491	-	-	-	-
受託研究費	19,674	2,739	301,979	259,633	683,842
共同研究費	49,863	13,275	218,357	14,973	189,939
受託事業費等	45,786	1,182	10,192	3,913	22,591
人件費	345,157	467,259	1,245,597	884,668	677,008
一般管理費	30,219	6,598	18,441	22,007	18,099
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	941,469	677,680	2,207,842	1,650,909	1,936,753
業務収益					
運営費交付金収益	686,344	482,605	1,581,210	788,637	591,504
学生納付金収益	376	69,596	304,004	187,193	171,553
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	27,891	3,187	339,462	364,193	847,214
共同研究収益	93,360	15,273	258,884	18,575	264,276
受託事業等収益	123,199	1,294	10,760	3,169	32,547
補助金等収益	3,536	12,140	97,275	44,689	11,145
寄附金収益	58,408	5,179	63,095	116,033	186,770
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	100	7,418	200	300
施設費収益	-	77,625	-	56,107	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	29,899	5,800	31,314	26,128	17,638
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,023,016	672,802	2,693,425	1,604,928	2,122,951
業務損益	81,546	▲ 4,877	485,582	▲ 45,980	186,197
土地	3,162,300	47,089	145,429	1,315,242	557,697
建物	1,030,694	586,659	824,862	830,181	1,204,272
構築物	159,646	31,262	17,064	49,854	30,424
その他の固定資産	373,471	30,673	1,066,025	280,656	623,182
流動資産	18,818	3,744	110,064	30,802	181,608
帰属資産	4,744,930	699,430	2,163,445	2,506,737	2,597,184

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	先端量子ビーム科学 研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
減価償却費	100,273	3,974	98,391	83,295	198,513
減価償却相当額	134,259	36,990	31,598	56,622	59,684
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	1,931	-	-	34	-
除売却差額相当額	-	10,275	0	▲ 3,846	-
賞与引当増加相当額	862	▲ 1,577	▲ 4,042	2,309	2,911
退職給付引当増加相当額	6,198	33,636	▲ 17,141	▲ 3,724	▲ 23,375
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	920	22,820	524
目的積立金取崩額	234	4,485	24,574	39,464	17,180
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	未踏スケールデータアナリティクスセンター	言語AI研究センター
業務費用					
業務費	558,407	1,652,843	395,465	151,346	64,868
教育経費	36,251	17,918	176,566	2,230	-
研究経費	95,116	292,396	11,075	9,080	6,550
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	41,660	-
受託研究費	95,629	348,064	46,689	110	15,024
共同研究費	10,400	118,930	6,262	16,785	9,164
受託事業費等	3,440	32,957	-	225	69
人件費	317,569	842,577	154,871	81,254	34,058
一般管理費	6,983	9,262	69	-	479
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	565,390	1,662,106	395,534	151,346	65,347
業務収益					
運営費交付金収益	283,560	845,104	557,410	179,004	1,998
学生納付金収益	81,412	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	117,549	411,266	51,763	164	15,164
共同研究収益	12,564	144,167	6,914	19,015	11,712
受託事業等収益	3,550	47,158	-	283	69
補助金等収益	18,978	11,937	2,377	-	-
寄附金収益	41,954	111,033	181	-	3,506
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	200	100	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	13,590	18,548	671	1,678	851
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	573,360	1,589,316	619,317	200,145	33,302
業務損益	7,970	▲ 72,789	223,783	48,799	▲ 32,045
土地	23,410	18,706	-	-	-
建物	15,609	1,485,763	13,127	-	-
構築物	-	50,375	-	-	-
その他の固定資産	239,765	98,056	264,521	21,979	3,239
流動資産	3,090	213,809	8,638	-	1,300
帰属資産	281,876	1,866,710	286,287	21,979	4,539

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	未踏スケールデータアナリティクスセンター	言語AI研究センター
減価償却費	66,158	66,849	30,249	6,803	3,758
減価償却相当額	642	99,644	28,966	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,868	▲ 1,394	348	229	▲ 989
退職給付引当増加相当額	21,461	▲ 9,793	8,166	2,721	313
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,309	-	-	-	-
目的積立金取崩額	182	786	-	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	高等研究機構	材料科学高等研究所	変動海洋エコシステム 高等研究所	先端スピントロニクス 研究開発センター	未来型医療創成セン ター
業務費用					
業務費	88,970	1,689,364	294,269	125,095	319,642
教育経費	-	16,919	-	477	-
研究経費	2,990	536,312	126,250	29,032	99,127
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	0	-	-	-
受託研究費	-	456,629	3,638	3,888	93,442
共同研究費	1,349	128,930	-	-	-
受託事業費等	-	34,776	432	-	-
人件費	84,630	515,796	163,947	91,696	127,072
一般管理費	-	1,180	-	1,793	391
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	6	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	88,970	1,690,551	294,269	126,888	320,034
業務収益					
運営費交付金収益	75,146	485,361	2,458	44,116	122,483
学生納付金収益	-	9	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	644,576	3,638	6,246	54,552
共同研究収益	2,276	160,082	-	112	-
受託事業等収益	-	38,808	999	-	-
補助金等収益	-	23,486	295,902	3,773	19,126
寄附金収益	1,395	43,724	578	20,386	467
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	904	-	100	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	311	25,325	196	5,202	2,187
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	79,130	1,422,279	303,773	79,936	198,817
業務損益	▲ 9,840	▲ 268,272	9,504	▲ 46,951	▲ 121,216
土地	-	237,210	-	-	-
建物	-	2,221,337	9,462	225	-
構築物	-	15,757	-	-	-
その他の固定資産	2,454	805,683	397,171	33,266	32,401
流動資産	-	16,656	21	-	15,641
帰属資産	2,454	3,296,645	406,656	33,491	48,043

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	高等研究機構	材料科学高等研究所	変動海洋エコシステム 高等研究所	先端スピントロニクス 研究開発センター	未来型医療創成セン ター
減価償却費	391	145,068	19,200	6,350	25,027
減価償却相当額	-	104,059	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	▲ 491	1,694	642	-	▲ 200
退職給付引当増加相当額	5,219	11,568	2,258	▲ 59,657	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	82,600	-	-	-
目的積立金取崩額	-	71,535	-	9,995	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	学際科学フロンティア 研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研 究センター	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター
業務費用					
業務費	994,878	22,631	1,744,984	467,273	1,625,791
教育経費	1,999	21,447	10	-	125
研究経費	279,528	-	395,068	251,104	472,004
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	72,559	-	384,578	-	828,589
共同研究費	56,314	-	500,153	34,182	151,729
受託事業費等	5,985	-	39,947	95,589	8,199
人件費	578,490	1,184	425,224	86,396	165,143
一般管理費	5,102	-	122	-	2
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	999,981	22,631	1,745,106	467,273	1,625,794
業務収益					
運営費交付金収益	679,161	33,352	188,573	117,072	252,652
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	97,687	-	550,177	-	1,285,991
共同研究収益	73,809	-	682,488	69,900	276,372
受託事業等収益	6,545	-	58,122	159,701	13,112
補助金等収益	98,059	-	84,793	159,496	60,268
寄附金収益	70,458	-	295,530	16,532	23,623
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	9,644	-	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	9,525	-	25,072	282,338	5,422
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,044,893	33,352	1,884,758	805,041	1,917,443
業務損益	44,911	10,720	139,651	337,768	291,649
土地	256,077	-	273,805	-	13,204
建物	596,878	-	2,110,028	14,382	757,628
構築物	6,663	-	5,484	-	46,984
その他の固定資産	199,623	0	523,409	251,049	1,363,152
流動資産	137	-	145,259	40,955	6,720
帰属資産	1,059,380	0	3,057,987	306,387	2,187,690

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学際科学フロンティア 研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研 究センター	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター
減価償却費	57,483	-	162,703	174,729	329,182
減価償却相当額	26,772	-	72,423	-	34,598
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,938	-	433	▲ 949	▲ 413
退職給付引当増加相当額	9,721	-	5,200	1,187	▲ 15,523
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	1,613	-	1,310	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	産学連携先端材料研究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター	グリーン未来創造機構	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター
業務費用					
業務費	123,923	109,412	300,931	4,281,056	160,057
教育経費	-	-	3	1,090	-
研究経費	96,653	107,585	67,590	1,693,833	87,217
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	48,031	798,081	-
共同研究費	5	-	41,642	200,861	-
受託事業費等	588	-	340	182,399	-
人件費	26,676	1,826	143,322	1,404,790	72,839
一般管理費	14	9	10,091	425	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	123,938	109,422	311,022	4,281,481	160,057
業務収益					
運営費交付金収益	7,503	-	211,502	219,916	52,709
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	20,143	917,144	-
共同研究収益	5	-	72,149	244,930	-
受託事業等収益	658	-	352	194,265	-
補助金等収益	35,260	38,052	-	2,628,476	426
寄附金収益	-	-	8,124	53,879	12,504
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	-	-	5,304	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	3,774	390	2,282	30,926	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	47,202	38,442	314,553	4,294,842	65,641
業務損益	▲ 76,735	▲ 70,979	3,530	13,361	▲ 94,415
土地	161,015	7,335	-	418,118	-
建物	865,668	1,068,383	-	4,137,948	204,134
構築物	12,634	24,064	-	37,042	1,256
その他の固定資産	7,775	0	55,154	1,195,919	2,767
流動資産	654	-	410	150,056	-
帰属資産	1,047,747	1,099,783	55,565	5,939,085	208,158

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	産学連携先端材料研究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター	グリーン未来創造機構	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター
減価償却費	61,069	59,475	4,523	661,815	11,448
減価償却相当額	-	1,564	-	196	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	45	-	2,346	63	838
退職給付引当増加相当額	-	-	6,724	7,460	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター
業務費用					
業務費	243,987	78,700	29,949	451,976	186,703
教育経費	-	-	-	3,233	1,333
研究経費	220,154	68	1,105	78,661	13,459
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	78,631	-	-	26,468
受託研究費	-	-	-	40,139	4,012
共同研究費	1,180	-	-	-	3,803
受託事業費等	-	-	-	7,439	-
人件費	22,651	-	28,844	322,501	137,624
一般管理費	98	298	-	1,230	2,727
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	244,086	78,998	29,949	453,207	189,430
業務収益					
運営費交付金収益	54,898	14,625	3,904	333,827	88,219
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	41,772	4,366
共同研究収益	1,340	-	-	-	3,803
受託事業等収益	-	-	-	7,439	-
補助金等収益	116,029	-	-	7,117	5,961
寄附金収益	-	-	-	54,402	9,024
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	-	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	26,076	1,953	-	8,343	6,885
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	198,346	16,578	3,904	452,902	118,261
業務損益	▲ 45,739	▲ 62,419	▲ 26,044	▲ 304	▲ 71,169
土地	-	28,853	19,599	-	770,284
建物	11,265	5,744	-	39,526	144,272
構築物	-	19,110	-	0	56,088
その他の固定資産	241,894	10,283	0	44,899	92,414
流動資産	24,791	-	-	10,694	684
帰属資産	277,951	63,991	19,599	95,120	1,063,744

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター
減価償却費	125,217	7,847	-	4,655	9,719
減価償却相当額	-	1,878	-	4,238	11,402
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	56	▲ 1,737	31	281	391
退職給付引当増加相当額	1,312	1,165	637	▲ 36,560	7,845
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	4,489	195
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	ニュートリノ科学研究センター	数理学共創社会センター	スマートエッジング・学際重点研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター
業務費用					
業務費	711,355	86,499	180,627	476,361	906,880
教育経費	1,960	1	-	-	2,677
研究経費	531,112	23,383	40,596	40,266	270,022
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	2,395	2,307	271,067	134,845
共同研究費	-	2,516	41,864	138,576	196,585
受託事業費等	-	-	29,175	-	2,278
人件費	178,282	58,202	66,683	26,450	300,470
一般管理費	1,405	667	-	-	4,079
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	712,761	87,167	180,627	476,361	910,959
業務収益					
運営費交付金収益	498,566	84,990	85,010	83,026	477,272
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	2,936	2,619	307,467	193,087
共同研究収益	-	5,851	48,123	149,508	225,910
受託事業等収益	-	-	31,819	-	4,283
補助金等収益	1,840	-	-	1,821	3,150
寄附金収益	61,653	1,525	22,616	93	130,859
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	-	-	-	100
施設費収益	97,944	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	21,624	464	2,249	-	23,852
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	681,628	95,769	192,438	541,917	1,058,517
業務損益	▲ 31,132	8,601	11,810	65,556	147,557
土地	61,314	14,426	-	-	8,069
建物	14,435	2,143	-	-	1,423,304
構築物	636,438	-	-	-	48,120
その他の固定資産	505,065	6,017	5,224	53,003	580,963
流動資産	685	-	510	270,354	4,666
帰属資産	1,217,939	22,587	5,734	323,357	2,065,123

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	ニュートリノ科学研究センター	数理学共創社会センター	スマートエッジング・学際重点研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター
減価償却費	108,875	1,164	2,348	126,966	122,500
減価償却相当額	8,558	-	-	-	43,166
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	83	457	44	▲ 323	2,214
退職給付引当増加相当額	6,074	-	1,997	-	13,545
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	352
目的積立金取崩額	2,000	2,000	589	622	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	半導体クリエイティ ティハブ	応用認知神経科学セ ンター	総合知インフォマティク ス研究センター	オープンイノベーション 事業戦略機構	創業戦略推進機構
業務費用					
業務費	7,016	29,562	15,441	31,282	13,541
教育経費	7,016	-	-	-	-
研究経費	-	5,870	11,316	24,770	9,801
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	906	-	-
共同研究費	-	-	3,218	2,945	-
受託事業費等	-	495	-	-	-
人件費	-	23,197	-	3,566	3,739
一般管理費	603	-	-	118	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	7,619	29,562	15,441	31,401	13,541
業務収益					
運営費交付金収益	603	43,467	25,863	64	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	1,716	-	-
共同研究収益	-	-	8,551	48,313	-
受託事業等収益	-	495	200	609	-
補助金等収益	4,500	-	-	6,204	-
寄附金収益	-	-	2,855	-	-
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	-	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	248	716	968	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	5,103	44,210	39,902	56,159	-
業務損益	▲ 2,516	14,647	24,461	24,757	▲ 13,541
土地	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	664
構築物	-	-	-	-	-
その他の固定資産	-	8,841	24,025	0	-
流動資産	4,500	-	5,007	12,630	-
帰属資産	4,500	8,841	29,033	12,630	664

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	半導体クリエイティ ティハブ	応用認知神経科学セ ンター	総合知インフォマティク ス研究センター	オープンイノベーション 事業戦略機構	創業戦略推進機構
減価償却費	-	149	2,382	6,204	7
減価償却相当額	-	-	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	712	-	-	-	-
退職給付引当増加相当額	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

区 分	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	東北大学共創イニシアティブ株式会社
業務費用					
業務費	4,542,408	2,065,061	146,708,059	237,017	112,809
教育経費	3,477,012	63	7,826,257	-	-
研究経費	-	115,624	20,622,517	76,929	48,587
診療経費	-	-	33,928,531	-	-
教育研究支援経費	133,769	1,440,302	3,743,396	-	-
受託研究費	-	-	13,474,480	-	-
共同研究費	-	500	5,257,846	-	-
受託事業費等	1,310	504	1,534,723	-	-
人件費	930,316	508,067	60,320,307	160,088	64,221
一般管理費	31,976	1,441	1,258,587	-	-
財務費用	40,477	-	463,574	243	-
雑損	-	-	110	-	-
経常-調整損益	-	-	-	10,604	-
小 計	4,614,863	2,066,503	148,430,331	247,865	112,809
業務収益					
運営費交付金収益	1,209,380	1,307,925	43,670,128	-	-
学生納付金収益	-	-	10,863,954	-	-
附属病院収益	-	-	48,459,112	-	-
受託研究収益	-	-	17,415,464	-	-
共同研究収益	-	500	7,067,796	-	-
受託事業等収益	1,310	504	1,874,951	-	-
補助金等収益	2,435,516	114,055	9,743,978	-	-
寄附金収益	100,275	23,436	4,696,658	-	-
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	-	40,961	-	-
施設費収益	-	-	597,102	-	-
財務収益	-	-	0	34	74
雑益	605,279	10,396	2,740,316	158,316	114,650
経常-調整損益	165	-	165	-	-
小 計	4,351,927	1,456,818	147,170,590	158,351	114,724
業務損益	▲ 262,936	▲ 609,685	▲ 1,259,740	▲ 89,513	1,914
土地	15,219,296	1,142,950	90,072,402	-	-
建物	10,806,210	2,077,952	113,094,467	14,230	-
構築物	1,266,483	62,232	6,526,566	-	-
その他の固定資産	64,315	23,729,317	61,915,004	6,871	6,816
流動資産	27,941	361,226	15,246,600	69,521	89,871
帰属資産	27,384,248	27,373,679	286,855,041	90,624	96,687

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

区 分	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	東北大学共創イニシアティブ株式会社
減価償却費	388,481	64,906	13,332,931	4,305	-
減価償却相当額	390,658	166,009	5,427,878	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	39	1,658	5,144	-	-
除売却差額相当額	0	-	▲ 5,645	-	-
賞与引当増加相当額	2,871	▲ 600	81,348	-	-
退職給付引当増加相当額	13,517	13,239	295,345	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,338,659	-	-
目的積立金取崩額	11,496	1,015	602,193	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	139,463	6,150,831	153,348,180
教育経費	-	156,876	7,983,133
研究経費	65,775	1,172,769	21,986,579
診療経費	-	-	33,928,531
教育研究支援経費	-	5,650	3,749,046
受託研究費	-	136,977	13,611,457
共同研究費	-	9,094	5,266,940
受託事業費等	-	73,538	1,608,262
人件費	73,687	4,595,924	65,214,229
一般管理費	3,024	3,469,910	4,731,521
財務費用	-	188,477	652,295
雑損	-	1,041	1,152
経常-調整損益	40	-	10,644
小 計	142,527	9,810,260	158,743,794
業務収益			
運営費交付金収益	-	2,716,068	46,386,197
学生納付金収益	-	-	10,863,954
附属病院収益	-	-	48,459,112
受託研究収益	-	2,384,831	19,800,296
共同研究収益	-	972,095	8,039,892
受託事業等収益	-	155,002	2,029,954
補助金等収益	-	370,980	10,114,958
寄附金収益	-	126,734	4,823,392
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	18,735	59,697
施設費収益	-	102,079	699,181
財務収益	6,329	101,469	107,908
雑益	-	2,340,913	5,354,197
経常-調整損益	-	7,560	7,725
小 計	6,329	9,296,472	156,746,469
業務損益	▲ 136,197	▲ 513,787	▲ 1,997,325
土地	-	32,041,976	122,114,378
建物	23,163	5,955,188	119,087,049
構築物	-	4,312,521	10,839,088
その他の固定資産	5,674,438	14,168,352	81,771,482
流動資産	2,796,843	70,090,744	88,293,581
帰属資産	8,494,444	126,568,782	422,105,580

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	1,350	534,397	13,872,985
減価償却相当額	15,847	405,845	5,849,570
減損損失相当額	-	10,743	10,743
利息費用相当額	-	-	5,144
除売却差額相当額	-	▲ 7,954	▲ 13,599
賞与引当増加相当額	-	19,107	100,456
退職給付引当増加相当額	-	131,521	426,866
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,278	128,408	1,470,345
目的積立金取崩額	-	6,335	608,529
特定関連会社損益相当額	▲ 908,073	-	▲ 908,073

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、法人共通(9,810,260千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(4,595,924千円)及び本部事務機構の一般管理費(3,469,910千円)であります。
4. 帰属資産のうち、法人共通(126,568,782千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,041,976千円)、建物(5,955,188千円)、構築物(4,312,521千円)、現金及び預金(67,707,959千円)であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
19,108,791	4,755,758	126,384	3,307,523	-	137,658	180,280	20,365,472	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
災害科学国際研究所	1,120,450	38	うち、現物寄附 10,362千円、9件
法人共通	714,436	11,465	うち、現物寄附 711千円、1件
大学病院	609,817	919	うち、現物寄附 12,517千円、15件
工学研究科・工学部	583,300	411	うち、現物寄附 211,164千円、130件
医学系研究科・医学部	344,781	184	うち、現物寄附 24,814千円、31件
多元物質科学研究所	322,466	163	うち、現物寄附 141,036千円、65件
金属材料研究所	298,479	84	うち、現物寄附 234,801千円、52件
理学研究科・理学部	286,103	147	うち、現物寄附 182,451千円、92件
未来科学技術共同研究センター	253,174	75	うち、現物寄附 26,881千円、11件
その他	1,740,062	5,990	うち、現物寄附 672,572千円、5,433件
合 計	6,273,072	19,476	うち、現物寄附 1,517,314千円、5,839件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)			当期振替額					期末残高
	金額	件数	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	計	
6,002,281	712,627	11,462	76,063	104,063	-	28,987	318,099	461,754	6,339,822

注)

- 「当期受入額 (件数)」は、寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
- 「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	493	1,234,556	1,235,049	0
	間接経費	-	273,534	273,534	-
地方公共団体	直接経費	6,137	41,882	48,019	-
	間接経費	-	12,514	12,514	-
独立行政法人	直接経費	2,878,001	11,844,547	11,003,187	3,719,361
	間接経費	207,933	2,928,059	3,019,024	116,968
国立大学法人	直接経費	47,600	663,594	692,547	18,646
	間接経費	-	120,399	120,399	-
株式会社等	直接経費	601,859	2,042,164	1,486,825	1,157,198
	間接経費	90	570,763	569,692	1,161
その他	直接経費	105,967	1,035,730	1,109,139	32,558
	間接経費	6,723	223,638	230,361	-
合 計	直接経費	3,640,060	16,862,473	15,574,768	4,927,765
	間接経費	214,746	4,128,910	4,225,527	118,129

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	6,170	6,170	-
	間接経費	-	1,266	1,266	-
地方公共団体	直接経費	516	24,509	25,020	5
	間接経費	-	6,379	6,379	-
独立行政法人	直接経費	11,899	137,408	113,283	36,024
	間接経費	-	25,373	25,373	-
国立大学法人	直接経費	5,710	74,333	68,296	11,747
	間接経費	-	5,202	5,202	-
株式会社等	直接経費	3,190,835	5,925,947	5,378,293	3,738,489
	間接経費	169,983	1,692,930	1,817,140	45,773
その他	直接経費	418,250	369,232	506,280	281,202
	間接経費	22,850	77,969	87,184	13,635
合 計	直接経費	3,627,212	6,537,601	6,097,345	4,067,468
	間接経費	192,834	1,809,122	1,942,547	59,409

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	324,859	324,321	538
	間接経費	-	33,159	33,159	-
地方公共団体	直接経費	33,072	342,891	335,254	40,710
	間接経費	-	5,585	5,585	-
独立行政法人	直接経費	6,705	428,224	428,219	6,710
	間接経費	-	38,349	38,328	20
国立大学法人	直接経費	37,411	69,352	62,214	44,548
	間接経費	-	1,756	1,756	-
株式会社等	直接経費	200,780	443,147	414,656	229,271
	間接経費	-	74,086	72,934	1,152
その他	直接経費	96,954	283,868	300,882	79,940
	間接経費	2,103	10,538	12,641	-
合 計	直接経費	374,924	1,892,345	1,865,549	401,720
	間接経費	2,103	163,474	164,405	1,172

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(8,082,891) 2,217,412	2,282	
特別推進研究	(252,120) 70,266	4	
新学術領域研究	(5,200) -	-	
学術変革領域研究 (A)	(1,002,122) 287,645	108	
学術変革領域研究 (B)	(52,900) 15,510	5	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(20,338) 6,101	-	
基盤研究 (S)	(914,891) 245,242	29	
基盤研究 (A)	(1,292,027) 360,187	146	
基盤研究 (B)	(1,959,895) 544,330	467	
基盤研究 (C)	(698,083) 208,850	694	
挑戦的研究 (開拓)	(183,214) 52,517	27	
挑戦的研究 (萌芽)	(313,837) 94,210	162	
若手研究	(537,188) 160,630	430	
研究活動スタート支援	(104,812) 32,054	102	
奨励研究	(6,314) -	-	
特別研究促進費	(1,490) 447	-	
研究成果公開促進費	(14,400) -	-	
特別研究員奨励費	(353,878) 33,902	58	
国際先導研究	(94,380) 28,314	2	
国際共同研究強化	(69,500) 23,490	-	
国際共同研究強化 (A)	(18,752) -	-	
国際共同研究強化 (B)	(83,165) 23,006	-	
海外連携研究	(73,981) 21,584	45	
帰国発展研究	(30,400) 9,120	3	
厚生労働科学研究費補助金	(123,228) 32,830	22	
こども家庭庁科学研究費補助金	(1,800) -	-	
合 計	(8,207,919) 2,250,242	2,304	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25) - 1 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(25) - 2 当期増加額の明細

該当事項はありません。

(25) - 3 当期減少額の明細

該当事項はありません。

(25) - 4 当期末残高の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

(単位：千円)

期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘要
		資本剰余金	収益	その他		
-	15,405,392	-	59,697	-	15,345,695	

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	11,461
普通預金	68,116,666
外貨預金	30,932
計	68,159,060
(控除)引当特定資産に含まれている額	451,101
連結貸借対照表計上額	67,707,959

(27) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
神岡鉱業(株)	626,033
(株)エフエスユニマネジメント	594,988
東京エレクトロン(株)	518,952
大和リース(株)仙台支社	452,065
日本電気(株)東北支社	350,333
(株)アトックス	314,600
(株)バイタルネット 仙台支店	286,783
東北電力(株)	273,427
(株)シバティンテック	269,757
(株)朝日工業社東北支店	240,329
給与	835,981
一年以内リース債務	2,222,867
その他	13,886,153
計	20,872,274

(27) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,615,956	-	559,687	(359,355) 1,056,268	0.73%	R10.9	
計	1,615,956	-	559,687	(359,355) 1,056,268			

注) () は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

(27) - 4 金銭の信託の内訳

(単位：千円)

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	特定金銭信託	3,248,762	3,352,997	3,352,997	-	注) 1、注) 2
	計	3,248,762	3,352,997	3,352,997	-	
貸借対照表 計上額				3,352,997		

注)

- 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
- 取得価額と時価との差額106,108千円は寄附金債務として負債に計上しております。
そのうち、当期の計上額は106,108千円であります。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(令和7年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2) 有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3) インキュベーション施設運営 (4) 企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8) 前各号に付帯する教育研修 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 樋口 哲郎 取締役 熊澤 利昭 取締役 吉井 一浩 取締役 高橋 祥子 取締役 保田 隆明 監査役 遠山 毅 (理事*)
THVP-1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
THVP-2号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
東北大学ナレッジキャスト株式会社	(1) 人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング (2) 教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3) イー・ラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 (4) デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5) コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (6) 起業、経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (7) インターネットを利用した各種情報提供サービス (8) 各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (9) 広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (10) 著作権、商標権、意匠権等の知的所有権の取得、販売及び使用許諾 (11) 前各号の仲介、斡旋 (12) 前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 荒井 秀和 取締役 張替 秀郎 (理事・副学長*) 取締役 佐々木 啓一 (理事・副学長) 取締役 湯上 浩雄 (理事・副学長*) 取締役 山口 昌弘 (副学長*) 監査役 岡井 覚一郎
東北大学共創イニシアティブ株式会社	(1) 民間事業者、関係省庁、自治体、研究教育機関等が研究開発段階の技術・知見等の研究シーズを活用して創出する新たな事業及び当該事業に関連して行う事業(以下、これらを総称して「共創プロジェクト等」という。)にかかる企画立案及び管理運営業務 (2) 共創プロジェクト等にかかるマーケティングリサーチ業務 (3) 共創プロジェクト等にかかる共同研究、調査分析の企画・斡旋及びマネジメント業務 (4) 共創プロジェクト等にかかる研修・講習その他人材育成支援 (5) 共創プロジェクト等にかかるその他のコンサルティング業務 (6) 共創プロジェクト等にかかる第三者の保有する施設・設備の斡旋及び利用促進業務 (7) 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 石川 健 取締役 岩川 聖史 取締役 佐藤 克唯毅 取締役 青木 孝文 (理事・副学長*) 取締役 張替 秀郎 (理事・副学長*) 取締役 毛利 英典 取締役 日高 大樹 監査役 内山 隆太郎

② 関連会社

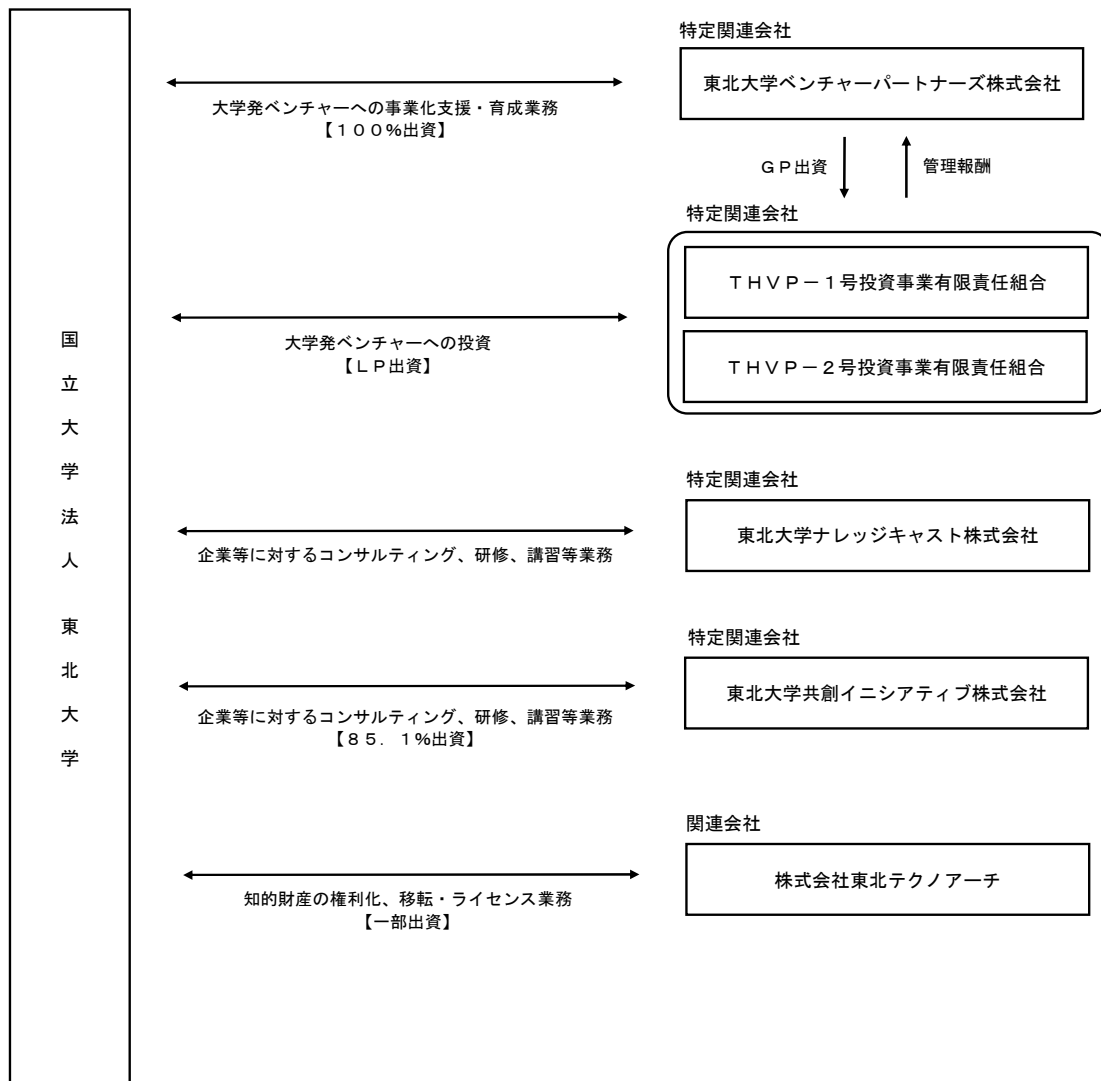
名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(令和7年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
株式会社 東北テクノアーチ	(1) 「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に関する次の事業 i 大学等における、企業化し得る特定研究成果の発掘、評価及び選別の事業 ii 大学等における特定研究成果に関する情報の提供等の事業 iii 特許権等についての民間事業者への実施許諾の事業 iv 実施料等の収入の大学等への還流等の事業 v その他特定研究成果の効率的な移転に必要な業務 (2) 知的財産権の開発、取得、啓蒙及び普及の事業 (3) 研究開発に伴う技術指導並びに経営コンサルティングの事業 (4) 有価証券の取得及び保有 (5) 投資事業組合財産の運用及び管理 (6) 情報誌、書籍及びソフトウェア等の出版、電子出版及び販売の事業 (7) 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役 水田 貴信 取締役 石山 晃 取締役 霜山 陽亮 取締役 熊谷 巧 取締役 出川 通 取締役 大滝 義博 取締役 青木 孝文 (理事・副学長*) 監査役 藤波 光雄

③関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名前(令和7年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
公益財団法人 良陵医学振興会	(目的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下瀬川 徹 (病院長) 常任理事 石井 直人 (医学系研究科長*) 理事 安藤 健二郎 理事 一ノ瀬 正和 理事 江面 正幸 理事 郷湖 伸也 理事 佐藤 和宏 理事 藤崎 三郎助 理事 和田 基 監事 佐藤 謙 監事 松井 邦昭
公益財団法人 電磁材料研究所	(目的) 電磁に関連する機能材料及びデバイスの研究開発を行うとともにその実用化を図り、学術及び科学技術並びに産業の振興を通じて次世代社会の発展と幸福に資することを目的とする。 (事業) (1) 電磁に関連する機能材料及びデバイスの研究開発並びに試作に関する事業 (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 早福田 嘉夫 (理事) 専務理事 鈴木 耐三 理事 今野 豊彦 (金属材料研究所副所長) 理事 杉本 諭 (副理事*) 理事 高梨 弘毅 (金属材料研究所所長) 理事 中嶋 薫 理事 増本 博 監事 岡村 直斯 監事 柴田 純一
一般財団法人 青葉工学振興会	(目的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 米本 年邦 (工学研究科副研究科長) 常務理事 吉見 享祐 常務理事 金子 俊郎 理事 高 偉 理事 青木 秀之 理事 田屋 修一 (工学研究科事務部長) 監事 佐藤 健 監事 手島 貴弘
一般財団法人 卒酉会	(目的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険業局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 玉井 信 (病院長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 鈴木 由美 (病院看護部長) 理事 渋谷 幸雄 (金属材料研究所事務部長) 監事 手島 貴弘 監事 小野 信夫 (金属材料研究所事務部長)
一般財団法人 機器研究会	(目的) 機械及び器具一般に関する研究を奨励促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発展に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実務的研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 丸田 薫 (流体科学研究所長*) 理事 大林 茂 (流体科学研究所長) 理事 徳増 崇 理事 太田 信 理事 石本 淳 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長) 監事 高木 敏行
一般財団法人 電気通信工学振興会	(目的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 電気通信情報分野に関する実務的研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 塩入 諭 (副理事*) 業務執行理事 石山 和志 (電気通信研究所副研究科長) 業務執行理事 田中 和之 理事 末松 憲治 理事 安藤 晃 (副理事*) 監事 尾辻 泰一 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)

<p>一般社団法人 LFCサポート</p>	<p>(目的) 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。</p> <p>(事業) (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のため必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 田代 広志 理事 田代 昭子</p>
<p>一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会</p>	<p>(目的) 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 生物資源・生体試料に関する調査研究 (2) 生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 (3) 生物資源・生体試料に関する倫理審査等の受託 (4) 生物資源・生体試料に関する資格認定事業 (5) 生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 (6) 生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 (7) 生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 池田 純子 理事 中江 裕樹 理事 小林 博幸 理事 中嶋 祥人 理事 岡野 和広 理事 藤井 紳一郎 監事 志柿 卓哉</p>
<p>特定非営利活動法人 良陵協議会</p>	<p>(目的) 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 張替 秀郎 (病院長*) 副理事長 佐藤 賢一 副理事長 青木 正志 (病院副院長) 理事 石田 孝宣 理事 海野 倫明 (病院副院長) 理事 江川 新一 理事 田中 耕三 (加齢医学研究所長*) 理事 柴田 近 理事 廣田 衛久 理事 水野 豊 理事 堀口 聡 理事 宮田 剛 理事 貞弘 光章 理事 相澤 利武 理事 山並 秀章 監事 一ノ瀬 正和 監事 小澤 浩司</p>
<p>特定非営利活動法人 宮城県キャリアコンサルタント協会</p>	<p>(目的) 雇用環境の変化に直面するあらゆる求職者や在職者で、キャリア及び職業能力を開発しようとする人々に対し、キャリア形成支援活動を行い、働きがいのある職業選択を可能にし、これにより社会経済への貢献と公益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 (2) 情報化社会の発展を図る活動 (3) 経済活動の活性化を図る活動 (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 高橋 伸也 副理事長 富田 京子 理事 千葉 悦子 監事 小澤 好子</p>
<p>特定非営利活動法人 東北外科臨床研究推進機構 NEXTSURG</p>	<p>(目的) この法人は、外科臨床研究の立案・実施を通して臨床研究の普及を図り、エビデンスを創出すること、および医師・看護師・薬剤師等メディカルスタッフの教育により国民の福祉と医療の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 臨床研究支援事業 (2) 新規臨床研究推進事業 (3) 他機関共同研究事業 (4) 広報・啓蒙活動(市民公開講座・メディカルスタッフ講演会・ホームページ運営・パンフレット作成)</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 海野 倫明 (病院副院長) 副理事長 柴田 近 副理事長 江川 新一 理事 片寄 友 理事 山内 淳一郎 理事 及川 昌也 理事 亀井 尚 理事 石田 孝宣 理事 大沼 忍 理事 森川 孝則 監事 徳村 弘美 監事 伊藤 直之</p>

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(注) 関連公益法人については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	742,225	248,449	493,776	316,000	43,568	22,786
THVP-1号 投資事業有限責任組合	3,151,162	1,438	3,149,724	221,582	▲ 605,656	▲ 443,361
THVP-2号 投資事業有限責任組合	4,697,205	1,239	4,695,965	162,269	▲ 677,493	▲ 640,087
東北大学ナレッジキャスト株式会社	122,695	57,899	64,796	231,924	▲ 19,955	▲ 20,541
東北大学共創イニシアティブ株式会社	99,657	12,731	86,926	119,337	1,923	927

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 東北テクノアーツ	538,085	186,253	351,832	291,402	5,353	3,291

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+H	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
公益財団法人 良陵医学振興会	686,544	8,845	677,699	40,368	42,422	▲ 2,054	2,500	397	2,103	-	-	-	49	
公益財団法人 電磁材料研究所	8,730,682	149,303	8,581,379	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 青葉工学振興会	1,156,670	148,025	1,008,645	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 辛酉会	955,239	119,973	835,266	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 機器研究会	58,862	140	58,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 電気通信工学振興会	209,812	-	209,812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 LFCサポート	4,370	981	3,389	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	5,229	4,058	1,171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
公益財団法人 良陵医学振興会	42,376	-	42,376	42,819	25,711	17,108	-	▲ 443	28,934	28,491	▲ 30,540	-	▲ 30,540	2,500	▲ 33,040	682,250	649,209	677,700
公益財団法人 電磁材料研究所	715,714	1,309	714,405	554,644	478,961	75,420	263	161,070	8,420,309	8,581,379	-	-	-	-	-	-	-	8,581,379
一般財団法人 青葉工学振興会	325,538	-	325,538	334,989	327,565	7,352	72	▲ 9,451	1,018,097	1,008,646	-	-	-	-	-	-	-	1,008,646
一般財団法人 辛酉会	1,162,092	-	1,162,092	1,125,683	1,034,582	61,409	29,692	36,409	798,847	835,256	-	-	-	-	-	5	5	835,261
一般財団法人 機器研究会	17,142	-	17,142	11,223	10,703	520	-	5,919	52,753	58,672	-	-	-	-	-	50	50	58,722
一般財団法人 電気通信工学振興会	2,198	-	2,198	9,253	7,799	1,454	-	▲ 7,055	216,666	209,611	-	-	-	-	-	200	200	209,811
一般社団法人 LFCサポート	15,774	-	15,774	14,880	6,166	8,448	266	894	2,495	3,389	-	-	-	-	-	-	-	3,389
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	8,793	-	8,793	10,132	7,707	2,354	71	▲ 1,339	2,511	1,172	-	-	-	-	-	-	-	1,172

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 良陵協議会	28,819	604	28,215	18,105	15,693	2,412	2,412	-	2,412
特定非営利活動法人 宮城県キャリアコンサルタント協会	2,269	1,486	783	7,268	6,875	393	392	-	392
特定非営利活動法人 NEXTSURG	12,281	-	12,281	9,807	10,539	▲ 732	-	732	▲ 732

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数 (株)	取得価額
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	60,000	-	-	60,000	1,200	60,000
THVP-1号 投資事業有限責任組合	2,756,803	-	528,266	2,228,536	700	5,985,851
THVP-2号 投資事業有限責任組合	2,670,129	1,088,000	559,434	3,198,695	544	4,510,979
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	80,000	-	15,203	64,796	1,600	80,000
東北大学共創イニシアティブ 株式会社	73,185	11,914	11,125	73,974	1,702	85,100

注) THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数 (株)	取得価額
株式会社 東北テクノアーチ	5,000	-	-	5,000	100	5,000

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債務保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合									
	債権の明細		債務の明細			総売上高 または 事業収入 (経常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に 係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合						
	勘定科目	金額	勘定科目	金額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合(%)	
特定関連会社															
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社		-		-	該当なし	316,000	40	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	40	100.0%	
THVP-1号 投資事業有限責任組合		-		-	該当なし	221,582	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	
THVP-2号 投資事業有限責任組合		-		-	該当なし	162,269	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	その他 未収入金	7,385	未払金	32,071	該当なし	231,924	85,710	37.0%	-	0.0%	-	0.0%	85,710	100.0%	
東北大学共創イニシアティブ 株式会社	その他 未収入金	816	未払金	2,970	該当なし	119,337	4,686	3.9%	-	0.0%	-	0.0%	4,686	100.0%	
関連会社															
株式会社 東北テクノアーチ	その他 未収入金	30,141	未払金	62,734	該当なし	291,402	181,080	62.1%	-	0.0%	-	0.0%	181,080	100.0%	
関連公益法人等															
公益財団法人 及隣医学振興会		-		-	該当なし	40,388	5	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	5	100.0%	
公益財団法人 電磁材料研究所		-		-	該当なし	714,405	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	
一般財団法人 青葉工学振興会		-		-	該当なし	325,538	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	
一般財団法人 幸福会		-	未払金	59	該当なし	1,162,092	978	0.1%	-	0.0%	-	0.0%	978	100.0%	
一般財団法人 機器研究会		-		-	該当なし	17,142	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	
一般財団法人 電気通信工学振興会		-		-	該当なし	2,198	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	
一般社団法人 LFCサポート		-		-	該当なし	15,774	10,646	67.5%	-	0.0%	-	0.0%	10,646	100.0%	
一般社団法人 日本生物資源産業利用 協議会		-		-	該当なし	8,793	6,500	73.9%	-	0.0%	-	0.0%	6,500	100.0%	
特定非営利活動法人 及隣協働会	その他 未収入金	31		-	該当なし	18,105	450	2.5%	-	0.0%	-	0.0%	450	100.0%	
特定非営利活動法人 宮城県キャリア コンサルタント協会		-	未払金	485	該当なし	7,288	3,560	49.0%	-	0.0%	-	0.0%	3,560	100.0%	
特定非営利活動法人 NEXTSURG		-		-	該当なし	9,807	3,550	36.2%	-	0.0%	-	0.0%	3,550	100.0%	

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、運営方針委員、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、各部局等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）及び運営方針委員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書）につき検討しました。

2. 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

- (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況
内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員若しくは運営方針委員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無
役員若しくは運営方針委員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 事業報告書
事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 財務諸表等
会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
財務諸表及び連結財務諸表は、当法人の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況を適正に示しているものと認めます。
決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認めます。
- (6) 監査のための調査が出来なかったこと
ありません。
- (7) 後発事象
ありません。

令和7年6月19日

国立大学法人東北大学総長
富永 悌二 殿

監事 福田 洋之

監事 田口 邦子

独立監査人の監査報告書

令和7年6月17日

国立大学法人東北大学

総長 富永 悌二 殿

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大川 幸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗井 浩史

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第21期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。総長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、国立大学法人及び特定関連会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。会計監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。会計監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・ 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立大学法人及び特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「Ⅱ 基本情報」に含まれる 11. 役員等の状況 (2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立大学法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上